

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者
の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

茂木暁、嶋田裕光、中村かおり、久保大輔、渡辺真成

May 2019



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

新ESRIワーキング・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によってとりまとめられた研究試論です。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “New ESRI Working Paper” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚 と生活環境に関する調査研究¹

～地域移動の役割に注目した分析結果～

茂木暁、嶋田裕光、中村かおり、久保大輔、渡辺真成²

¹ 本稿を公表するに際し、ESRI セミナーの討論者である、三輪 哲（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター教授をはじめ参加者の皆様から有益な指摘を頂いた。ここに記して、感謝申し上げます。なお、本稿で示された内容や見解はすべて筆者個人によるものであり、所属する機関のものではない。ありうべき誤りは筆者個人の責に帰するものである。

² 茂木（前内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官付）、嶋田（前内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官）、中村（前内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官）、久保（前内閣府経済社会総合研究所総務部総務課）、渡辺（前内閣府経済社会総合研究所行政実務研修員）

【要 旨】

多くの若者が結婚を希望する中で、依然として未婚率や平均初婚年齢は上昇し続けており、少子化の主因となっている。本調査研究では、若年人口が多く未婚率も高い首都圏（なかならず東京都）に焦点をあて、結婚行動の地域差をもたらす要因の一つとして首都圏に在住する若年者の地域移動歴の影響およびその他の要因の影響を、離散時間ロジットモデルを用い分析した。

まず、初婚を対象とした結婚ハザード率（結婚というライフイベントが生じる確率）を上下させるとみられる説明変数としての地域移動の影響の有意性を検定した。地域移動については、調査対象者の16歳時における居住地域と初職入職時における居住地域を比較することによって捉えることとし、「首都圏と非首都圏」間での移動として6パターン、「東京都、東京近県、非首都圏」間での移動として11パターンを想定してそれぞれ分析した。

首都圏と非首都圏との間での移動を分析した結果、男性、女性に共通の特徴として、多くの結婚行動の分析で考慮される年齢、学歴、初職雇用形態といった個人属性をコントロールしても、非首都圏から首都圏への移動パターンが他のどの移動パターンよりも強く結婚ハザード率を下げる効果をもつこと、また、地域移動を経験することは男性よりも女性においてより強く結婚ハザード率を下げる効果をもつことが明らかになった。

首都圏を東京都と東京近県に分けて地域移動を比較したパターンでの分析では、非首都圏から首都圏に移動するパターンのうち、男性、女性ともに、東京近県よりも東京都に移動する場合のほうが、より強く結婚ハザード率を下げる効果がみられた。また、地域移動の影響は男性よりも女性において強く結婚ハザード率を下げる効果を持ち、特に、女性においては東京近県から東京都に移動する場合でも、いわゆる「上京」の経験は結婚ハザード率を下げるという結果になった。

その他の要因として、まず実家からの離家行動の有無による影響をみると、地域移動を伴わず東京近県ないしは東京都にとどまる場合、男女ともに離家がないか、あるいはそれが遅れることが結婚ハザード率を下げる効果として作用することが示唆された。また、就業に関わる要因については、男性についてはいずれも結婚ハザード率を上げる有意な要因は見い出せなかったが、女性については、初職時点において、仕事を続けることを前提とするライフコースを希望する者が、結婚あるいは出産の機会に退職するライフコースを希望する者と比較して、結婚しにくいという結果を得た。しかし一方で、希望通り休暇の取得ができていること、両立支援制度の一環として育児休業の一部有給化が行われていること、が結婚しやすさを高める要因となっていることが確認された。

以上の結果から、結婚ハザード率には、地域移動（上京）と「離家」行動の有無が作用しており、具体的には、「非首都圏で生まれ育ち、就職等に伴い上京している」又は「首都圏（東京都）で生まれ育ち、実家暮らしをしている」層が、結婚ハザード率を下げていることが明らかになった。今後、首都圏の未婚化・晩婚化への政策的対応を講ずる場合でも、この2つの層の特徴に留意しつつ、そのあり方を検討する必要性を示唆している。

Abstract

The steady increase in the rate of unmarried individuals and the rise in the average age at first marriage have been the main factors underlying the declining fertility in Japan, even though evidence consistently indicates that the desire to marry remains strong among the majority of the young in Japan. To gain additional insights into the marriage patterns of the young in Japan, this study examines regional differences in marriage behavior. Focusing on the Greater Tokyo Area, especially the Tokyo Metropolitan area, which is characterized by a large population of the young and a particularly high proportion of unmarried individuals, we investigate the link between the regional migration patterns of the young and their marital behavior using a discrete-time logit model.

We identify the effect of regional migration on the hazard ratio for first marriage in different regions (where the hazard ratio refers to the probability that an individual will get married). Our empirical strategy is to compare two different groups in terms of their regional migration patterns. Specifically, the first group (Group 1) consists of those migrating between Greater Tokyo and areas outside Greater Tokyo (6 patterns), while the second group (Group 2) consists of those migrating between the Tokyo Metropolitan area, prefectures neighboring Tokyo, and areas outside the Greater Tokyo (11 patterns). To trace individuals' migration patterns, we focus on respondents' place of residence at two life stages: when they were 16 years old, and when they first entered employment.

The results for Group 1 show that both for men and women, migrating from areas outside Greater Tokyo to Greater Tokyo lowers the hazard ratio of marriage more than any other pattern of migration, holding all other personal characteristics such as age, education, and employment constant. Moreover, regional migration lowers the hazard ratio more in the case of women than men. The results for Group 2 show that, both for men and women, migrating from areas outside Greater Tokyo to the Tokyo Metropolitan area lowers the hazard ratio more than migrating from areas outside Greater Tokyo to a prefecture neighboring Tokyo. Again, regional migration lowers the hazard ratio more in the case of women than men. Finally, we find that in the case of women, even migrating from prefectures neighboring Tokyo to the Tokyo Metropolitan area has the effect of lowering the hazard ratio, although this is not the case for men.

Looking at other factors influencing the marriage hazard ratio, we find that for those living in the Greater Tokyo Area without migrating, moving out late from the parental home, or not moving out at all, is associated with a lower hazard ratio. Looking at various employment-related factors, we identify several factors that make it more likely that women will get married. For example, those that, when starting their job, indicated that they would prefer to stay in their job after getting married were less likely to get married than those that indicated that they would prefer to quit when getting married or giving birth to a child. Further, factors that increased women's likelihood of getting married include being able to take paid vacation as desired and the treatment of childcare leave as partially paid vacation (as part of a support system for childcare and family care leave). On the other hand, in the case of men, none of the employment-related factors have a significant effect on their likelihood of getting married.

In sum, the results indicate that regional migration and leaving the parental home affect the likelihood of getting married. Specifically, those that were raised outside Greater Tokyo and moved to Greater Tokyo for work, etc., as well as those that were raised in Greater Tokyo and have not moved out of the parental home are responsible for lowering the marriage hazard ratio overall. These findings imply that these two groups warrant particular attention in discussions on policies to reduce the rate of unmarried individuals and of late marriages.

目次

1	本研究の趣旨	7
2	問題設定	7
2.1	結婚行動の地域差	7
2.2	議論の構成	8
3	先行研究と分析課題	8
3.1	地域移動と結婚行動の関連	8
3.2	その他の影響要因	10
3.2.1	離家	10
3.2.2	就業	10
3.2.3	都市生活	10
4	データ・方法	11
4.1	利用データ	11
4.2	方法	12
4.2.1	離散時間ロジットモデル	12
4.2.2	分析の手順	14
4.2.3	推定モデルの設定	15
4.3	変数	16
4.3.1	地域移動	16
4.3.2	その他の影響要因	18
4.3.3	コントロール変数	19
5	分析結果 - 地域移動パターンと結婚ハザード率の関連	20
5.1	地域移動カテゴリーと配偶状態	20

5.2	Kaplan-Meier 法による推定結果	20
5.3	地域移動パターン6 個の場合.....	21
5.4	地域移動パターン11 個の場合	22
6	分析結果 - その他の影響要因	24
6.1	離家	24
6.2	就業	26
6.3	都市生活	26
7	結論と考察	26
7.1	知見のまとめ	26
7.2	政策的示唆	27
7.3	今後の課題	28
	参考文献	30

図表目次

1	調査サンプルの割当・目標回収数・回収数.....	34
2	初職入職時の雇用形態.....	35
3	割付×【入職時】両立支援制度の整備状況（複数回答項目）	36
4	独立変数の記述統計（男性サンプル）	37
5	独立変数の記述統計（女性サンプル）	42
6	地域移動 6 種類と配偶状態の関連.....	47
7	地域移動×配偶状態.....	48
8	地域移動と結婚行動の関連（男性サンプル）	49
9	地域移動と結婚行動の関連（女性サンプル）	49

10	地域移動と結婚ハザードの関連（男性サンプル）	50
11	地域移動と結婚ハザードの関連（女性サンプル）	51
12	地域移動11パターンと結婚ハザード率の関連（男女サンプル）	52
13	その他の影響要因：離家行動（男性サンプル）	53
14	その他の影響要因：離家行動（女性サンプル）	54
15	その他の影響要因：就業（男性サンプル）	55
16	その他の影響要因：就業（女性サンプル）	57
17	都市生活要因（男性サンプル）	59
18	都市生活要因（女性サンプル）	61
19	各娯楽施設ダミー結果（男性サンプル）	63
20	各娯楽施設ダミー結果（女性サンプル）	65

1 本研究の趣旨

多くの若者が結婚を希望する中で、依然として未婚率や平均初婚年齢は上昇を続け、少子化の主要な原因となっていることから、結婚支援の充実が政策課題となっている。最新の調査によっても、一生の間に結婚することを希望する若年層は9割弱であるものの（国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」2015）、生涯未婚率は男性 23.37%、女性 14.06%（総務省「国勢調査」2015）と高い水準を維持している。

他方、「未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査」（ESRI 2015）によると、「いずれ結婚するつもり」と回答する者の割合には地域差がみられないが、未婚率は地域差が非常に大きいことも知られている。例えば、東京都男性の生涯未婚率（26.1%）は最も低い奈良県（18.2%）とは大きな差がみられる（「国勢調査」2015）。同様に、女性の未婚率は東京都が19.2%と最も高く、最も低い福井県（8.7%）とは10%以上大きな差がある（「国勢調査」2015）。地域ごとの生活環境等が婚姻率に影響していることが考えられる。この現状を踏まえ、佐々木（2015）は地域の状況に沿った結婚支援を行うことの必要性を指摘している。

東京都の未婚率が高いことは、人口密度が低い地域とは異なり、「出会いの少なさ」によって説明できるものではなく、他の要因が影響を与えていると考えられる（松田 2015）。例えば、全国の若年層を対象に実施した「結婚の意思決定に関する意識調査」（ESRI 2016）では、首都圏在住者は若いうちに結婚する必要性をあまり感じていない傾向が確認できる。一方で、首都圏在住者は住み続けたい理由に「利便性の高さ」をあげる割合が最も高く、独身者は地域活動への参加が比較的少ないという特徴もある。

首都圏は若年人口が多く、日本全体の未婚化に大きな影響を及ぼす地域であるため、対策が必要であるが、これまで首都圏の未婚率に焦点を当てた調査研究はなされてこなかった。本研究では、結婚行動の地域差をもたらす要因の1つとして考えられる首都圏に在住する若年者の地域移動歴に着目し、結婚行動への影響を分析した。

2 問題設定

2.1 結婚行動の地域差

過去の研究では、地域特性に注目し、都市化の程度、就業・所得のような社会経済要因、あるいは人口性比のような結婚市場要因が、個人の結婚行動にどのような影響を与えるかといった論点について分析を行ってきた。ただ、結婚の地域差をもたらす要因は、地域特性以外にも、例えば個人の地域移動などが考えられる。しかし、日本のデータを利用した分析に関する限り、過去の研究では地域移動が結婚行動においてどのような役

割を果たすかについては、十分に検証されてこなかった。

結婚以外の行動まで視野に入れば、地域移動と家族形成行動の関連という論点自体は、人口学や社会学によって議論がなされている。日本のデータを利用した分析例として、既婚夫婦の出生行動に対して地域移動あるいはそのパターンがどのような影響を与えるといった問いをめぐって、個票データを利用した精緻な分析が積み重ねられている。これらの研究では、出生行動を分析対象にしていることから、分析対象が既婚者に限定されている（小池 2006, 小池 2009, 小池 2014）。

地域移動が、未婚者の結婚経験や結婚タイミングにどのような影響を与えるかについては、海外の研究も含めて分析例は少ないが（Jang et al. 2014）、地域移動について考察することは、とりわけ都市における未婚化の動向について考察する上でも重要である可能性がある。すなわち、都市部は一方で高い未婚率を示すと同時に、他方で流入率の高さというもう一つの特徴をもつ（中川 2001）。実際、若年の未婚者は、進学や就職といったライフイベントを契機として都市部へと移動することが、日本の特徴として指摘されている（中川 2001）。さらに、こうした進学・就職の後に控えるのは、結婚あるいは出産といった家族形成に関わるライフイベントである。地域移動が発生する時期と家族形成行動上重要な時期との重なり、そして都市部での未婚化の動向から示唆されるのは、地域移動が結婚行動に果たす役割について考察することの重要性である。

こうした観点から本研究は、地域移動の役割について分析し、地域移動の影響、特に都市部への移動が結婚行動にどのような影響を与えるかに焦点を当てて分析を行う。

2.2 議論の構成

本稿は次のような構成で議論を進める。次節では、先行研究のレビューを通じて、分析課題を形成する。第4節では、利用データ、分析方法、そして分析に利用する変数の定義について述べる。第5節および第6節で、分析結果について述べて、第7節で分析結果をふまえた考察と政策的示唆についてまとめる。

3 先行研究と分析課題

結婚行動の地域差について考察するために、地域移動と結婚行動の関連、およびその他の影響要因の2つのトピックについて、先行研究のレビューを行い、分析課題を整理する。

3.1 地域移動と結婚行動の関連

地域移動の経験は、進学、就職、結婚、出産といったライフコースの重要な段階で起こりやすくなる（Kulu 2010）。実際、首都圏への転入が、若年層に顕著に見られるのは、

高等教育段階への進学、あるいは学卒後の就職に伴い、それまで居住していた地域を離れて、首都圏に移動する必要が生じた結果生じたものと推測される。

地域移動について考察する際、それを何らかの方法によって指標化することが必要となる。先行研究では、都市や非都市（もしくは地方）といった地域カテゴリーを想定し、どちらかを移動元もしくは移動先とすることによって、複数の地域移動パターンを定義するという方法をとってきた（小池 2006, Jang et al. 2014, Kulu 2010）。例えば、都市と非都市の2種類のカテゴリーを想定したとすると、移動元を都市もしくは非都市として、移動先を都市もしくは非都市とすると合計4つの地域移動パターンを定義できる。

結婚や出産といった家族形成行動については、地域移動の経験を経機として発生するものとして論じられることが多い。このうち、出産については比較的多くの分析がなされてきた。日本のデータを利用した分析では、地域移動が出産行動を抑制する傾向があるという知見が提示されている（小池 2006, 小池 2009, 小池 2014）。

これに対して、地域移動と結婚行動の関連については、未だ分析例は少ない。先に述べた地域移動が結婚行動に及ぼす影響に関わる分析では、集計データを利用する方法をとっているため、個人の地域移動の役割がそもそも分析の対象にならない。数少ない分析例として、米国のデータを利用した研究であるJang et al.(2014) は、地域移動が結婚にどのように影響するのか、そして結婚が地域移動にどのように影響するのかという双方向の問題として分析を行っている。その結果は、地域移動を経験しても結婚には有意な影響がないが、結婚経験は地域移動を促進するというものであった。本研究では、地域移動が結婚行動にどのような影響を与えるかという一方向から分析を試みる³。

なお、地域移動では、移動イベントの発生（経験）だけではなく、どこからどこへ移動したのかという点も問題にする。出生行動の分析で典型的に見られる方法であるが、都市部と非都市部という2つのカテゴリーを想定し、出発地域と到達地域の組み合わせから、「都市部→都市部」、「都市部→非都市部」、「非都市部→都市部」、「非都市部→非都市部」といった類型を定義し、それぞれに該当する個人の出生行動を分析する。この方法をとった小池（2006）、小池（2009）、そして小池（2014）は、非都市部から都市部への移動により、出生行動が抑制される（あるいは出生率が低くなる）という結果を得ている。

この結果が示唆するのは、非都市部から都市部への移動という類型に該当する個人は、非都市部で生まれ育った後に、進学、就職などを機に都市部へと転出していき、出生行動が抑制されるという構図だ。従って、出生行動と同様に、地域移動のパターンの中でも非都市部から都市部への移動という類型に相当するパターン、本研究の枠組みに即し

³ なお、Jang et al.(2014) では、地域移動が内生性をもつ可能性を想定した分析を行っており、個人の観察されない異質性が実際に影響しており、その結果、地域移動と結婚ハザード率の関連を過大評価する傾向をもつことを報告している。利用データと分析に関わる設定の違いから、本稿では内生性を直接対処する分析は行わないが、日本のデータを利用した場合でも、内生性の問題について注意する必要がある。

て言えば、非首都圏から首都圏への移動というパターンが、結婚行動を抑制するかどうか、分析の1つの焦点となるだろう。

3.2 その他の影響要因

地域移動が結婚行動に影響を与える際に、どのようなその他の影響要因が作用しているのかについて、先行研究の知見を整理する。また、従来の研究で、結婚行動に影響することが指摘されてきた要因も取り上げる。

3.2.1 離家

その他の影響要因として第一に、離家行動について検証する。離家と未婚化・晩婚化の関係を分析した研究により、離家行動が未婚化・晩婚化の背景にあることが指摘されてきた（福田 2003, 福田 2006, Raymo 2003b）。離家は地域移動の契機となるライフイベントである。離家の理由は、進学、就職、そして結婚といった他のライフイベントの発生に関わる（福田 2003）。また、日本の結婚行動の特徴として、離家タイミングの遅れが、未婚化・晩婚化の進行に寄与するという構造がある（Raymo 2003b, 山田 1999）。これらの先行研究では、結婚行動の地域差という論点を関連付けて考察していないが、首都圏のような都市部ほど離家タイミングが遅れる傾向があり、そのことを通じて結婚タイミングが遅れやすくなり、首都圏の未婚化・晩婚化に帰結している可能性がある。

3.2.2 就業

第二に、就業に関わる要因について分析する。若年の結婚行動の分析で、就業行動は最も重要な規定要因の一つとして分析されてきた（Becker 1972, Oppenheimer 1988, 八代 1994）。学卒後に初めて就く職（初職）は、結婚に強く影響するという知見が、繰り返し提示されてきた（近藤 2008, 水落 2006, 永瀬 2001, 酒井・樋口 2005）。そのほとんどが、男女ともに、正規雇用に就くことが、結婚を促進するという結果を示している。なお、就業は必ずしも結婚行動の促進要因であるとは限らず、女性にとってはキャリア形成や賃金水準の観点から機会費用になり得、就業機会そのものは都市化の程度とも関連する。他方、就業先企業における両立支援制度が、大企業ほど手厚いものであるとすれば、大企業が集中する首都圏ではその制度を通じた結婚促進効果が発生していることが予想される。

3.2.3 都市生活

第三のその他の影響要因として、都市生活に関わる要因を検証する。ここでは、地域移動一般ではなく、都市部を移動先とする移動を念頭に置く。この論点については、先行研究はほとんど存在しないため、いくつか手がかりとなる知見から、分析課題を設定することを試みる。第一に、都市生活の特性に関わる要因として、都市生活に伴う家賃や

生活費コストがある。Ermisch（1999）は、英国の British Household Panel Survey を利用して住宅価格の高さが離家や結婚を抑制するという結果を得ている。ここから、家賃や生活費の負担が大きくなることが、結婚を抑制することが推測される。

第二に、都市生活の利便性が結婚のインセンティブを低下させるという可能性もある。非都市部と比べて都市部の方が、外食やコンビニなどの市場を通じて入手できるサービスが充実しているとしたら、それらが結婚生活における家事を代替するため、その分、結婚を抑制する仮説が成り立つ。

第三に、都市生活では、非都市部と比較して、より広範な娯楽施設へのアクセスが可能となるという要素もある。既婚者よりも未婚者の方が自由な時間が多く、かつ様々な娯楽施設にアクセスすることが可能であれば、未婚状態を続けることの効用が結婚生活を送ることの効用を上回り、結婚が抑制されるという状況が考えられるかもしれない。あるいは、山田（1999）が提唱したパラサイト・シングル仮説の考え方からしても、様々な娯楽施設を利用できることで、独身生活の魅力が高くなれば、やはり結婚が抑制されると予想される。

4 データ・方法

4.1 利用データ

本調査研究プロジェクトの一環として実施された『若年層結婚意識調査』（以下、本調査とする）の個票データを利用する。まず、調査の概要について述べる。調査設計については、以下の「調査設計」に整理している。

調査名	若年層結婚意識調査
実査体制	調査運営管理：エムアールアイリサーチアソシエイツ株式会社（以下、MRA）実査委託先：GMO リサーチ株式会社
調査地域	■首都圏グループ（東京 23 区内、さいたま市、川崎市、横浜市） ■高婚姻率地域グループ（宮崎県、鹿児島県、島根県、愛媛県、長崎県、佐賀県、香川県、山口県、山形県、岩手県、大分県、三重県、滋賀県、岐阜県） ※政令指定都市がある都道府県は高婚姻率地域から除いている。
調査対象	年齢 25 歳以上 35 歳未満の未既婚男女
調査方法	GMO リサーチの登録モニターに対する Web によるアンケート方式。スクリーニング質問において、調査対象に該当する者のみが本調査に進み、全ての質問に回答したものを調査サンプルとする（回答の中断や無回答はサンプルに加えない）。以下の図表1に示す 8 つの割付けそれぞれについて、目標回収数に達した段階で回収を打ち切る。

目標有効回答数	8000
調査時期	2017年 11月 30日～12月 13日：実査

調査設計

サンプルの割付、目標有効回収数、および実際の回収数については、図表1に掲載している。

本稿のように地域に注目した分析を行う場合には、サンプルサイズが分析を制約することがある。全国標本の調査を利用して地域間比較をする場合、地域をダミー変数などで指標化する場合であれ、地域別にサンプルを分割する方法であれ、各地域に該当するサンプルのサイズが小さくなり、分析が安定しなくなる。

そこで本調査データでは、全国標本の設計をとらず、比較対象となる地域を選定して、サンプルサイズを確保する設計をとった。具体的には、以下のような方法により、調査対象地域を選定した。まず、日本の都道府県を25～34歳の有配偶率の高さによって順位付けする⁴。東京23区内、さいたま市、川崎市、横浜市を首都圏グループとして、有配偶率の高い順に宮崎県、鹿児島県、島根県、愛媛県、長崎県、佐賀県、香川県、山口県、山形県、岩手県、大分県、三重県、滋賀県、岐阜県の計14県を高婚姻率地域グループとして、それぞれ調査対象地域に選り出した。なお、高婚姻率地域グループの選定にあたっては、県内に政令指定都市がある県を除外している。

調査実施時点でこれら調査対象地域に居住する25～35歳未満の未婚の男女を対象として、インターネット調査を実施した。

- ① 属性：回答者個人の属性として、性別、年齢、居住県（16歳時、学卒時、初職時、離家時、結婚時、現在）、配偶関係、学歴、初職の雇用形態、初職就業先の企業規模等を尋ねている。
- ② 初職入職時の行動に関する設問：娯楽施設の利用経験、地域活動への参加、コンビニの利用頻度、外食頻度等を尋ねている。
- ③ 初職入職時の環境・意識に関する設問：勤め先の両立支援制度、結婚意欲、結婚や独身のメリットとして考えていた事項、暮らし向き、希望のライフコース、家族に関する価値観等を尋ねている。

4.2 方法

4.2.1 離散時間ロジットモデル

地域移動が結婚にどのような影響を与えるか、また影響が生じているとすればそこでどのようなその他の影響要因が作用しているかが分析の焦点となる。このような分析

⁴ 都道府県別の25～34歳有配偶率は、国勢調査の2015年調査回の公表結果より計算した。

を行う場合は、注目する独立変数と従属変数の関連を、他の変数をコントロールしながら分析する回帰分析の枠組みをもつモデルを利用するのが標準的である。

注意すべきは、結婚という事象の特性である。結婚については、それを経験するかどうかという二択の情報だけではなく、それをいつ経験するかというタイミングによっても特徴づけられる。この特性により、結婚行動を分析する際には、調査時点で未婚であることが観測されたケースが、それ以降では結婚している可能性が問題となる。これは、統計学における観測打ち切りの問題であるが、今回利用する調査データのサンプルの年齢が25～34歳と、それより高い年齢よりも結婚が起こりやすい年齢であることを考えれば、たとえ調査時点で未婚であったとしても、調査時点の後になって結婚する可能性がある人々の割合は少なくないと推測される。

このような場合、結婚を「結婚した／していない」という二択の情報だけを利用して、ダミー変数として指標化し、これを従属変数とする分析を行うと、タイミングの情報を考慮しておらず、観測打ち切りの問題にも対処していないことから、推定に偏りが生じることが知られている（山口 2000, Raymo 2003b）。そこで、本稿では観測打ち切りの問題に対処できる回帰モデルとして、離散時間ロジットモデルを利用する。離散時間ロジットモデルは、注目するイベントのハザード率を従属変数として、独立変数とそれに対応する回帰係数の線形結合の関数によって説明するモデルである。そして、ハザード率を利用することによって、尤度関数を定義する時に、観測打ち切りが生じたケース（すなわち調査時点で未婚のままであったケース）に対して、観測打ち切りが生じたという情報を考慮できる。以下、離散時間ロジットモデルについて述べる。

まず、離散時間ロジットモデルの定義から確認する。（結婚のリスク期間のうちの）時点 t での結婚ハザード率は、

$$\lambda(t) = \left(\frac{p(t)}{1 - p(t)} \right) \quad (1)$$

と表される。離散時間ロジットモデルでは、リスク期間に離散時間を仮定するため、 t は離散変数として扱う。式(1)を対数化した $\ln\lambda(t)$ を従属変数とする。なお、離散時間ロジットモデルの推定には、**person-period**形式のデータを利用するが（Yamaguchi 1992）、これにより、リスク期間中に変動する時間共変量を独立変数として利用することができる。本稿の分析では、後述する年齢ダミーと離家前ダミーが時間共変量として定義される。

注目する独立変数は、地域移動のパターンであるが、これを I 個のパターンごとにダミー変数 D_i で指標化する。これにより、従属変数である $\ln\lambda(t)$ を、 D_i と対応する係数 β_{1i} の線形結合によって説明するモデルとして以下を定義する。以下では、このモデルを「基本モデル」と呼ぶ。

(2)

$$\ln(\lambda(t|D_i^M)) \equiv \sum_i \beta_{1i} D_i$$

式(2)を推定して、各ダミー変数の回帰係数 β_{1l} の推定値を得る。回帰係数の推定値の符号条件より、当該地域移動パターン l と結婚ハザード率との関連の符号条件を判定できる。また、これを指数化すると、当該地域移動パターン l と結婚ハザード率の関連をオッズ比 $OR_{1l} = \exp(\beta_{1l})$ で表現することができる。従って、 OR_{1l} と β_{1l} の対応関係については、 β_{1l} がゼロであれば、 OR_{1l} は1となり、 β_{1l} が正であれば、 OR_{1l} は1より大きくなり、 β_{1l} が負であれば、 OR_{1l} は1より小さくなる上に、 β_{1l} の絶対値が大きければ、よりゼロに近づく整理される。以下の分析では、特に断りのない限り、オッズ比によって推定結果を報告する。

推定結果の解釈については、当該地域移動パターンの推定結果から得られたオッズ比 OR_{1l} が有意に1を上回れば、その地域移動パターンを経験することが、基準カテゴリーとなるパターンと比べて、結婚ハザード率を上昇させることを意味する結果であるため、それを以て、当該地域移動パターンが、結婚を促進する方向に影響していると解釈する。逆に、オッズ比が有意に1を下回る結果が得られれば、当該地域移動パターンが結婚を抑制すると解釈できる。

式(2)のモデルに対して、式(3)のように、 j 個のコントロール変数 x_j を投入したモデルの分析を行う。コントロール変数には、年齢ダミー（時間共変量）、学歴ダミー、初職雇用形態ダミーの3種類の個人属性に関わる変数を利用する（各変数の定義については、4.4.3で述べる）。

$$\ln(\lambda(t|D_l^M, \mathbf{x}_j)) \equiv \sum_l \beta_{2l} D_l^M + \sum_j \gamma_{2j} x_j \quad (3)$$

4.2.2 分析の手順

本稿では、地域移動が結婚行動にどのような影響を与えるか、そしてその影響がどのようなその他の影響要因を介して生じているかの2点について、離散時間ロジットモデルの推定を通じて明らかにする。この2点について分析する際の手順について述べる。

地域移動の影響

地域移動の影響については、地域移動パターンのダミー変数の係数推定値が、各パターンと結婚ハザード率との間にどのような関連が成立するかを示す。これについては、4.2.1で述べた。

地域移動パターンを定義する際、首都圏と非首都圏という2つの地域カテゴリーを想定した分類と、東京都、東京近県（千葉県、神奈川県、埼玉県）、そして非首都圏の3つの地域カテゴリーを想定した分類の2種類を利用する。具体的なパターンについては、4.3.1で述べるとして、この分析を行う意義について整理しておく。第一に、2つの分類方法でそれぞれ分析しても一貫した結果が見られるかどうかを検証することで、分析の

頑健性を確かめることができる。

第二に、東京都とそれ以外の首都圏3県を区別して、同じ首都圏の中でも、東京都に移動するパターンと、それ以外の首都圏3県に移動するパターンとで結婚行動に影響の強さが異なる可能性を検証できる。

その他の影響要因

地域移動が結婚行動に影響する際、その他の影響要因としての役割を果たす変数を分析する。この分析では、その他の影響要因の候補である k 個の変数 z_k を、離散時間ロジットモデルの独立変数として逐次的に投入していく。このモデルの定義は次のようになる。

$$\ln(\lambda(t|D_l^M, \mathbf{x}_j, \mathbf{z}_k)) \equiv \sum_l \beta_{3l} D_l^M + \sum_j \gamma_{3j} x_j + \sum_k \delta_{3k} z_k \quad (4)$$

ここで、 z_k を追加していった時に、地域移動ダミーの回帰係数 β_{3l} の推定値およびそれから算出される OR_{3l} が、基本モデルである式(3)の推定値と比べてどのように変化するかを調べることによって、 z_k のその他の影響要因としての役割について把握しようとするを目的とする。具体的には、次の変化に注目する。まず、基本モデルと比べて、当該地域移動ダミーのオッズ比の値が大きくなる場合 ($OR_{2l} < OR_{3l}$)、当該変数は地域移動パターンの結婚ハザード率を下げる効果の一部の要因として判定される。これに対して、当該地域移動ダミーのオッズ比の値が小さくなる場合 ($OR_{2l} > OR_{3l}$)、当該変数は地域移動パターンの結婚ハザード率を上げる効果の一部の要因として判定される。また、オッズ比の値にほとんど変化が見られない場合は、当該変数はその他の影響要因としての役割をほとんど果たしていないものとして判定する。

4.2.3 推定モデルの設定

離散時間ロジットモデルを推定する際には、次の設定をとる。まず、全てのサンプルについて、初婚のみを分析対象とする⁵。一般に、初婚と離死別を経験した後の再婚とを比べると、後者の結婚年齢の方が高くなりがちである上に、影響する個人属性も異なることが、先行研究の指摘をふまえた措置である（余田 2014）。

次に、結婚リスクの開始時点は、男女ともに18歳とする。18歳からスタートして、調査時点までに初婚を経験した人はその初婚年齢で、調査時点まで未婚のままであった人は、調査時点の年齢で、それぞれ観測が打ち切られたものとして処理される。

分析対象とするサンプルについては、調査時点で少なくとも一度職に就いた経験があるものとした⁶。さらに、初めての職に就く前に結婚したサンプルは除外し、この結果男

⁵ この設定をとるために、調査では、初婚年齢を尋ねる項目を設けている。

⁶ 図表 2 に初職入職時の雇用形態を整理しているが、以下の分析では、無職、家事、学生と回答したサンプルは除いている。

性は 3,601サンプル、女性は 3,693サンプルとなった。また、離散時間ロジットモデルの推定は、男女サンプル別々に行った。

4.3 変数

4.3.1 地域移動

地域移動については、先行研究の方法を参照し、首都圏と非首都圏の2つの地域カテゴリー間の移動として捉える。

調査データでは、居住地域の情報は、調査時点現在の居住地域に加えて、16歳時、最終学歴の学卒時、初職入職時、そして結婚時の4項目について、都道府県単位で回答する形式となる。この情報から、結婚に至るまでのライフコースの各段階における移動歴を都道府県レベルで把握することができる。本稿の分析では、16歳時を出発点と捉えて、結婚に至るまでの期間において発生した移動を捉える観点から 16歳時と初職入職時の2時点の居住地を比較する。この比較より、この2時点間で県外移動をしたかどうか、そして移動先もしくは移動元が首都圏か非首都圏かによって地域移動のカテゴリーを定義する方法をとる。下記の地域移動のカテゴリーを参照しながら整理する。

県外移動を経験しなかったカテゴリーは、居住地域が1都3県(以下首都圏) か、それとも非首都圏かで2つのカテゴリーを想定する。これに対して、県外移動を経験した場合は、それぞれの移動元および移動先の組み合わせより、首都圏→首都圏、首都圏→非首都圏、非首都圏→首都圏、非首都圏→非首都圏の4つを想定する。

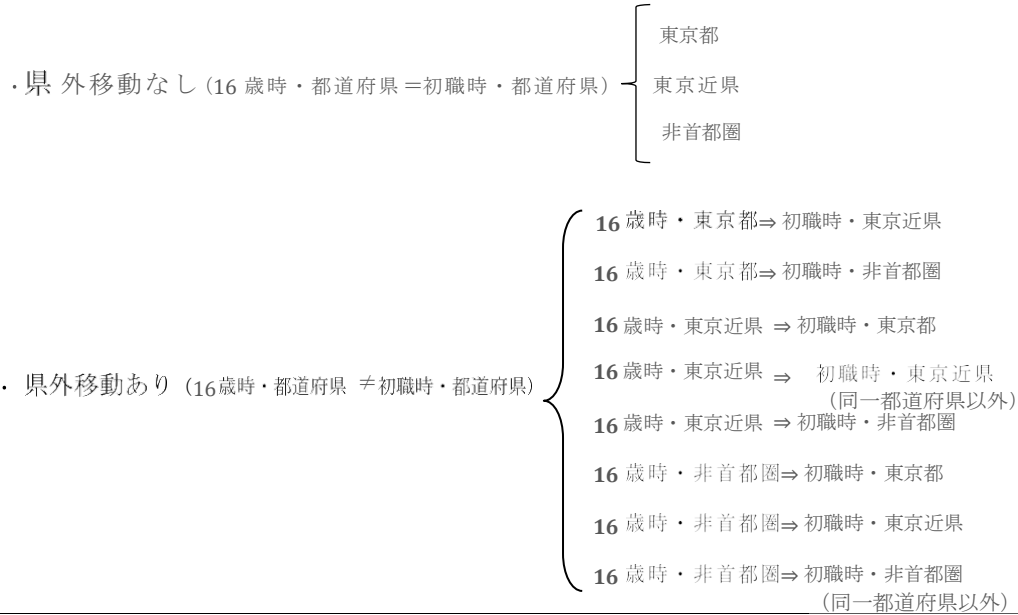
地域移動のカテゴリー (1)

・ 県外移動なし (16歳時・都道府県 = 初職時・都道府県)	首都圏 非首都圏
・ 県外移動あり (16歳時・都道府県 ≠ 初職時・都道府県)	16歳時・首都圏 ⇒ 初職時・首都圏 (同一都道府県以外) 16歳時・首都圏 ⇒ 初職時・非首都圏 16歳時・非首都圏 ⇒ 初職時・首都圏 16歳時・非首都圏 ⇒ 初職時・非首都圏 (同一都道府県以外)

また、首都圏と非首都圏に加えて、東京都という地域区分を追加して、地域移動カテゴリーを想定する。下記の「地域移動のカテゴリー(2)」に掲載したように、この区分では、11種類の地域移動カテゴリーを定義する。

地域移動のカテゴリー

(2)



4.3.2 その他の影響要因

離家前ダミー

離家が遅れることによって、結婚ハザード率が下がる可能性を分析するために、離家前ダミーを利用する。この変数は、時間共変量として定義する。すなわち、当該person-periodが離家年齢に達する前は1、離家年齢に達した時とそれ以降は0をとる定義をもつダミー変数である。

就業

就業に関わる要因には、全て初職時点の情報を利用した。第一に、初職就業先の企業規模をダミー変数として定義した。第二に、初職就業先の従業員の結婚・出産・離職に関わる調査項目より、「初職就業先で結婚する人が多かったかどうか」、「初職就業先で結婚後に離職した女性が多かったかどうか」、さらに「初職就業先で出産後に離職した女性が多かったかどうか」という3点について、その回答からダミー変数を定義した。第三に、初職就業先での休暇取得の有無について、回答より、「なし」、「希望通りではないが有り」、「希望通りにあり」の3つのカテゴリーを定義して、ダミー変数として指標化した。第四に、図表3で集計した初職就業先でどのような両立支援制度が整備されていたかについて、調査項目より、「労働時間に関する制度（フレックスタイム制度、時間外労働の縮減対策、短時間勤務等）」、「休暇取得推進」、「テレワーク・在宅勤務」、「育児休業の一部有給化」、そして「その他」の5種類のダミーを定義した。

最後に、初職入職時点での就業・結婚・出産に関する希望に関してダミー変数を定義した。この変数については、女性のみを回答対象としているため、女性サンプルの分析にのみ利用する。具体的には、「結婚せず仕事を続ける」、「結婚するが子どもを持たず仕事を続ける」、「結婚し子どもを持つが仕事も続ける」、「結婚し子どもを持つが結婚あるいは出産の機会にいったん退職し子育て後に再び仕事を持つ」、そして「結婚し子どもを持ち結婚あるいは出産の機会に退職しその後は仕事を持たない」の5つの選択肢のうちどれを選択したかについてダミー変数を定義した。

都市生活

都市生活に関わる要因についても、初職入職時点での状況に関する調査項目を利用して、次のような変数を定義する。まず、主にどのような項目にお金を使ったかという支出項目に関する情報として、「家賃」、「食費」、「交際費」、そして「貯金」の4種類についてダミー変数を定義した。また、都市生活の利便性に関わる変数として、初職時のコンビニ利用頻度、初職時の外食利用頻度についてそれぞれダミー変数として定義した。さらに、非都市部との対比という意味で、地域活動への活動参加状況を示すダミー変数も定義した。

加えて、都市生活では余暇時間で多様な娯楽・商業施設を利用する機会が多く、これ

が独身生活の魅力を高めて、結婚ハザード率を下げる可能性を検証する観点から、初職入職時の娯楽・商業施設利用状況について、23種類の施設利用状況それぞれについてダミー変数を定義した。

4.3.3 コントロール変数

既に述べたように、地域移動ダミーと結婚ハザード率の関連を検証する際、年齢、学歴、初職雇用形態の3種類のコントロール変数を追加した分析を行う。それぞれについて説明する。

まず年齢は、年齢区間ダミーとして定義する。離散時間ロジットモデルのような生存分析の方法では、時間が経過すること自体が、当該イベントのハザード率に影響する。結婚の場合には、婚姻可能年齢をリスク開始時点とすると、10歳代や20歳代前半では結婚する人はそれほど多くないのに対して、20歳代後半になってからは、結婚する人が多くなり、30歳代以降まで未婚である人はその後結婚する可能性が低くなっていく。このような年齢と結婚のしやすさの関連は、分析上は、年齢（区間）ごとにハザード率が変化する状況として表現できる。そのための方法として、当該個人が当該年齢区間に該当する年齢にあるかどうかを示すダミー変数を時間共変量として定義するという方法をとる。具体的には、21～22歳を基準カテゴリーとして、18～20歳、24～25歳、26～27歳、28～29歳、そして30～34歳という6種類のカテゴリーから定義する。

次に、学歴については、ダミー変数を定義する。学歴は、結婚行動に影響する要因の1つとして、結婚行動の理論的考察や実証分析で分析がなされてきた（Becker 1973, Becker 1993, Fukuda 2013, Raymo 2003a, 津谷 2009）。地域移動との関連という観点からすれば、学歴は地域移動とも関連する。学歴が高い個人ほど、進学の際に地域移動を経験しやすい（矢野 2000）。学歴要因をコントロールすることで、地域移動と結婚ハザード率の関連がより厳密に検証できる。高校を基準カテゴリーとした上で、中学、短大高専専門学校、そして大学以上の4つのカテゴリーを想定する。

第三に、初職雇用形態ダミーを利用する。多くの実証分析において、初職雇用形態が結婚行動に影響すること、特に初職が非正規雇用であることが結婚ハザード率を低下させることが、男女両方に成立する結果であることが示されている（近藤 2008, 永瀬 2002, 酒井・樋口 2005, 津谷 2009）。正規雇用と経営者を基準カテゴリーとして、非正規雇用、派遣、自営業というカテゴリーをとる⁷。以上の変数の記述統計については、図表4および図表5に男女サンプル別の集計結果として掲載している。

⁷ 調査項目上は、経営者と正規雇用とを別の選択肢としたが、25～34歳という年齢を対象とする調査では、初職が経営者であると回答した件数は少なく、また、予備分析において、経営者と正規雇用とで、結婚ハザード率との関連に有意差がないことを確認したため、両者の統合カテゴリーを定義した。

5 分析結果ー地域移動パターンと結婚ハザード率の関連

5.1 地域移動カテゴリーと配偶状態

地域移動カテゴリーと配偶状態の関連について、記述統計の結果を確認する。地域移動カテゴリー6種類の結果について、図表6に掲載している。未婚の比率が最も高いのは、男性も女性も「県外移動なし首都圏」であった。他方、未婚の比率が最も低いのは（結婚経験ありの比率が最も高いのは）、男性が「県外移動あり首都圏→非首都圏」であるのに対して、女性では「県外移動なし非首都圏」となった。

図表7に、地域移動カテゴリー11種類の結果を掲載している。未婚の比率が最も高いのは、男性も女性も「県外移動なし東京都」であった。

これに対して、未婚の比率が最も低いのは、男性が「県外移動あり東京都→非首都圏」、女性が「県外移動なし非首都圏」という結果となった。

5.2 Kaplan-Meier 法による推定結果

地域移動のカテゴリーと結婚行動の間にどのような関連が成立するかについて概観するために、Kaplan-Meier法による生存関数の推定を行う。6つの移動パターンで比較した場合について分析結果を示す。まず、男性サンプルの結果からKaplan-Meier法によって推定した6つの移動パターン別に生存関数を推定した結果を、図表8に示している。

Kaplan-Meier曲線が最も下に位置するのは、「移動あり首都圏→非首都圏」グループであり、このグループが、リスク期間である18歳から34歳の期間にかけて最も結婚しやすいことを示す。これに対して、最も上にあるのは、「移動なし首都圏→首都圏」グループであり、その次が「移動なし非首都圏→首都圏」グループであることから、これらのグループが、リスク期間内で結婚しにくいことがわかる。

次に、女性サンプルの結果について、図表9を参照する。女性サンプルでは、地域移動カテゴリーによるKaplan-Meier曲線の違いは男性ほどには明確でないものの、結婚のしやすさの順序については、男性と同様である。すなわち、リスク期間を通じて、「移動あり首都圏→非首都圏」グループと、「移動なし非首都圏」グループとが、Kaplan-Meier曲線が下の方に位置しており、「移動なし首都圏」グループと「移動あり非首都圏→首都圏」グループが上の方に位置している。

総じて、「移動あり首都圏→非首都圏」や「移動なし非首都圏」グループが結婚しやすく、「移動なし首都圏」グループと「移動あり非首都圏→首都圏」グループとが結婚しにくい傾向にあることがわかった。

前者は初職時点の居住地が非首都圏にあり、後者は逆に初職時点の居住地が首都圏にあることは、結婚行動の地域差を考える上で、行き先の居住地が首都圏であったのか、それとも非首都圏であったのかの影響している可能性を示唆する。また、その後結婚する可能性が高くなる初職時点での居住地が、首都圏であるのか、非首都圏であるのかと

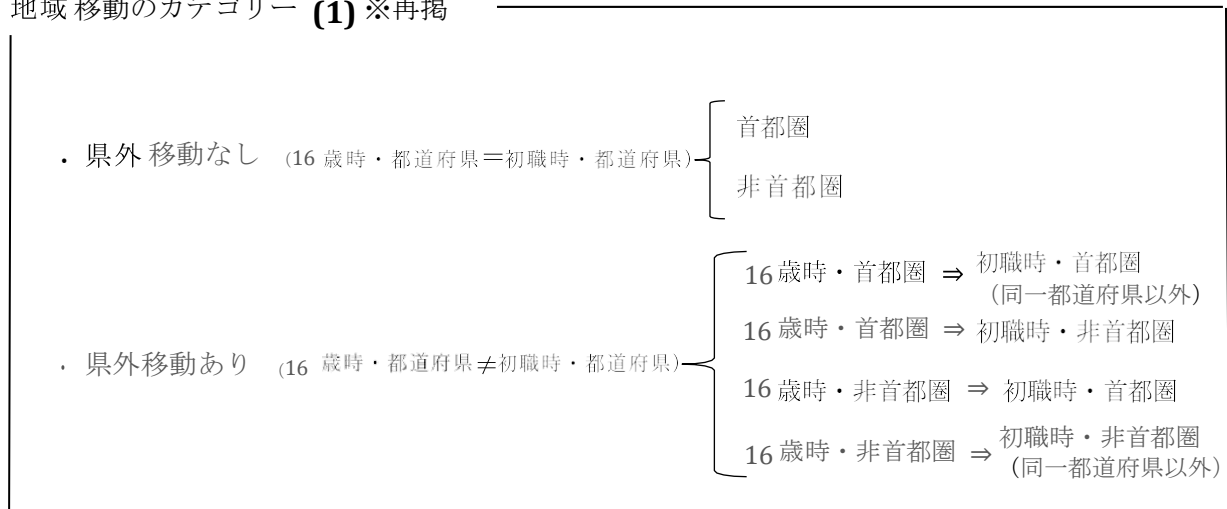
いう違いに加えて、出発点である16歳時の居住地との組み合わせが、結婚行動に影響している可能性がある。

次に、離散時間ロジットモデルを利用して、他の要因の影響をコントロールした上で、地域移動と結婚行動の関連を検証する。

5.3 地域移動パターン6個の場合

まず、男性サンプルの結果から確認する。確認のため、地域移動パターンを再掲する。

地域移動のカテゴリー (1) ※再掲



図表10に、4つのモデルの推定結果を掲載している。モデル1は、地域移動ダミーのみを独立変数とした推定結果を示す。「県外移動なし・非首都圏」を基準カテゴリーとすると、「県外移動なし・首都圏」、「県外移動あり・非首都圏→首都圏」、「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」がいずれも有意であり、オッズ比は1を下回っていることから、これらのグループが、結婚しにくい傾向にあることがわかる。また、最もオッズ比が小さいのは「県外移動あり・非首都圏→首都圏」グループであることは、非首都圏から首都圏への移動を経験することが、最も強く結婚ハザード率を下げる効果をもつことを示唆している。

モデル2は、時間共変量として年齢ダミーを投入している。先に述べたように、年齢ダミーは、(リスク期間中の)時間の経過が結婚ハザード率に影響することを考慮する役割を果たす。その結果、「県外移動なし・首都圏」と「県外移動あり・非首都圏→首都圏」のオッズ比はモデル1と比べて小さくなっているが、モデル1と大きな違いは見られない。

モデル3では、学歴ダミーをコントロールした推定結果を示す。「高校」を基準として、「中学」「短大高専専門」「大学以上」のいずれも有意ではないものの、「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」が有意でなくなっている。

しかし、モデル4において、初職雇用形態ダミーを投入すると、「県外移動なし・首都

圏」、「県外移動あり・非首都圏→首都圏」、「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」はいずれも有意となり、モデル3とモデル4とで、「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」の推定値に変化が生じたことがわかる。

次に、女性サンプルの結果について、図表11を参照しながら確認する。まず、地域移動ダミー変数のみを投入したモデル1では、「県外移動なし・非首都圏」を基準カテゴリーとして、「県外移動なし・首都圏」、「県外移動あり・首都圏→首都圏」、「県外移動あり・首都圏→非首都圏」、「県外移動あり・非首都圏→首都圏」、「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」の全てが有意に1を下回る結果を得ている。16歳時に非首都圏であり、かつ初職時点の居住地がその道府県と同じである女性以外は、全て結婚ハザード率を下げるという結果である。また、オッズ比の値から見て、最も結婚しにくいのは、「県外移動あり・非首都圏→首都圏」であり、これは男性と同じ結果である。これに年齢ダミーを投入したモデル2でも、学歴ダミーを追加したモデル3でも、5つの地域移動グループ全てのオッズ比が1を下回る結果は変わらない。ただ、モデル2とモデル3を比較すると、「県外移動あり・首都圏→非首都圏」のオッズ比がやや上昇（有意水準は5%から10%に変化）しているという違いは見られる。そして、この結果は、初職雇用形態ダミーの影響を考慮したモデル4でも維持される。多くの結婚行動の分析で考慮される個人属性をコントロールしても、地域移動が結婚ハザード率と関連をもち、「県外移動なし・非首都圏」を基準カテゴリーとすると、全て結婚ハザード率を下げる方向で作用している。

総じて、地域移動を経験することによる結婚ハザード率を下げる効果は、男性よりも女性において強く作用する可能性が高い。他方で、男性と共通するのは、16歳時点と初職時点とで、「県外移動あり・非首都圏→首都圏」という地域移動を経験することが、最も結婚ハザード率を下げるという結果である。

5.4 地域移動パターン11個の場合

上記の分析は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を首都圏、それ以外を非首都圏とそれぞれ分類した場合の分析結果であった。これに対して、首都圏内部の違いとして、東京都と他の3県（東京近県）を区別して、合計11種類の移動パターンを想定した分析を行う。11種類のパターンについて以下に再掲する。

・ 県外移動なし (16 歳時・都道府県 = 初職時・都道府県)

- 東京都
- 東京近県
- 非首都圏

・ 県外移動あり (16 歳時・都道府県 ≠ 初職時・都道府県)

- 16 歳時・東京都 ⇒ 初職時・東京近県
- 16 歳時・東京都 ⇒ 初職時・非首都圏
- 16 歳時・東京近県 ⇒ 初職時・東京都
- 16 歳時・東京近県 ⇒ 初職時・東京近県
(同一都道府県以外)
- 16 歳時・東京近県 ⇒ 初職時・非首都圏
- 16 歳時・非首都圏 ⇒ 初職時・東京都
- 16 歳時・非首都圏 ⇒ 初職時・東京近県
- 16 歳時・非首都圏 ⇒ 初職時・非首都圏
(同一都道府県以外)

図表12の左側の男性サンプルの結果から見てみると、「県外移動なし・非首都圏」を基準カテゴリーとすると、「県外移動なし・東京都」、「県外移動あり・非首都圏→東京都」、「県外移動あり・非首都圏→東京近県」、「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」の4つのグループのオッズ比が有意に1を下回る。

これに対して、図表12の結果は、移動先である初職居住지가、東京都と東京近県とを区別すると、東京都である場合のほうが、より結婚ハザード率を下げる作用が強くなることを示す。すなわち、この結果からは、年齢、学歴、初職雇用形態といった個人属性をコントロールしても、非首都圏からの「上京」は、他の地域移動パターンとくらべて、最も結婚ハザード率を下げる地域移動であることが読み取れる。また、図表12の結果からは、同じ上京でも、埼玉県、千葉県、神奈川県の新隣県から移動する限りにおいては、有意な結婚ハザード率を下げる効果をもたないことも示している。

23

し・東京近県」、「県外移動あり・東京都→東京近県」、「県外移動あり・東京近県→東京都」、「県外移動あり・非首都圏→東京都」、「県外移動あり・非首都圏→東京近県」、そして「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」の合計7つのグループのオッズ比が有意に1を下回っており、結婚しにくいことがわかる。

男性と比べて、結婚ハザード率を下げる効果をもつ地域移動グループが多くなる点は、図表11の結果と同様である。16歳時に東京近県や東京都に居住していても、初職時に非首都圏に移動していれば、有意な結婚ハザード率を下げる効果が 見られない点についても、図表11の結果と変わりはない。

また、男性サンプルの結果と同様に、初職時の居住地が東京都になるグループ（「県外移動なし・東京都」、「県外移動あり・東京近県→東京都」、「県外移動あり・非首都圏→東京都」）は全てオッズ比が有意に1を下回り、結婚ハザード率を下げる効果をもつことも確認できる。

「県外移動あり・非首都圏→東京都」と「県外移動あり・非首都圏→東京近県」のオッズ比を比べると、前者の方が小さくなっている。男性サンプルの場合と同じように、非首都圏から首都圏に移動する場合でも、移動先が東京都になる場合の方が、より強く結婚ハザード率を下げることがわかった。

さらに、これは男性には見られなかった結果であるが、東京近県から東京都に移動する場合も、オッズ比は有意に1を下回る。東京近県からであろうと、それ以外の非首都圏であろうと、女性の場合には、「上京」の経験は結婚ハザード率を下げることをこの結果は示している。

このような地域移動と結婚行動の関連について、本稿が分析するその他の影響要因がどのような役割を果たすかについて、後の分析で検証する。

6 分析結果 - その他の影響要因

6.1 離家

図表13は、地域移動ダミーと、年齢、学歴、初職雇用形態の各ダミー変数を投入したモデルに、時間共変量としての離家前ダミーを追加し、離家前の状態にあることが、結婚ハザード率にどのような影響を及ぼすかについて分析した結果を示す。モデル1は6パターン、モデル2は11パターンをそれぞれ想定した推定を行っている。

モデル1の結果から確認すると、離家前ダミーのオッズ比が有意に1を下回っており、先行研究で指摘されてきたように、離家をしないことは、結婚ハザード率を下げることを示している。そこで地域移動ダミーの結果を見ると、「移動なし・非首都圏」を基準として、「県外移動なし・首都圏」、「県外移動あり・非首都圏→首都圏」、「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」のオッズ比が有意に1を下回るという図表10と同様の結果を得た。

しかし、「県外移動なし・首都圏」のオッズ比は図表10で得られた推定値よりも大きい。この結果は16歳時に首都圏に居住して初職時も同一の都県に居住することで発生する結婚ハザード率を下げる効果の一部が離家をしないことによって説明できることを示している。

このことはモデル2の結果でも確認できる。離家前ダミーはモデル1と同じく有意に1を下回っている。「移動なし・非首都圏」を基準とすると「県外移動なし・東京都」、「県外移動あり・非首都圏→東京都」、「県外移動あり・非首都圏→東京近県」、「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」はいずれも有意にオッズ比が1を下回る結果となっているが、「県外移動なし・東京都」のオッズ比は図表12の結果と比べて1に近くなっている。この結果は、16歳時と初職時とで東京都に居住し続けることで、生じる結婚ハザード率を下げる効果が離家の遅れによって説明できることを示す。これに対して、モデル1の「県外移動あり・非首都圏→首都圏」やモデル2の「県外移動あり・非首都圏→東京都」については、離家前ダミーをコントロールするとオッズ比は1に近づかないことがわかる。

女性サンプルの結果については図表14に掲載した。離家前ダミーはいずれのモデルにおいても有意にオッズ比が1を下回っている。

モデル1では地域移動ダミーを見ると基準カテゴリーである「県外移動なし・非首都圏」と比べて、「県外移動あり・首都圏→首都圏」、「県外移動あり・首都圏→非首都圏」、「県外移動あり・非首都圏→首都圏」、「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」のオッズ比が有意に1を下回っている。

図表12の結果との明らかな違いは、離家前ダミーをコントロールすると「県外移動なし・首都圏」が有意でなくなっているという結果である。これは16歳時と初職時とで県外移動がないことで結婚ハザード率を下げる場合、その影響のほとんどが離家をしないことによって説明できることを示す。

そこでモデル2の結果を参照すると、離家前ダミーはやはり有意に1を下回り、地域移動ダミーについては「県外移動なし・非首都圏」を基準カテゴリーとして「県外移動なし・東京都」、「県外移動あり・東京都→東京近県」、「県外移動あり・東京近県→東京都」、「県外移動あり・非首都圏→東京都」、「県外移動あり・非首都圏→東京近県」、「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」のオッズ比が有意に1を下回り、有意であった「県外移動なし・東京近県」は有意ではなくなっている。また「県外移動なし・東京都」の有意水準も10%となっている。つまり、東京都と東京近県とを区別すると、県外移動をせずにこれらの地域に居住することで生じる結婚ハザード率を下げる効果について、離家をしないことが東京近県の場合は、そのほとんどの効果を説明し、東京都の場合も部分的に説明することがわかった。

以上の結果は、「県外移動なし・東京近県」もしくは、「県外移動なし・東京都」の結婚ハザード率を下げる効果は男女ともに離家をしないことが影響する形で作用している可能性を示唆する。

6.2 就業

就業に関わる要因の結果について確認する。男性サンプルの結果から確認する。図表15のモデル1～4に初職時就業先従業員規模、初職就業先の従業員の結婚状況、女性従業員の出産・離職行動などを追加したモデルの推定結果を掲載している。男性については初職就業先の従業員の結婚状況、休暇取得状況、両立支援制度の有無などの就業関連要因は結婚ハザード率を上げる有意な結果は認められなかった。初職就業先の従業員の結婚状況と、女性従業員の出産・離職行動などの推定結果を示す。

次に女性について初職入職時のライフコース見通しの影響も含め検証する。希望のライフコースの調査項目は女性サンプルにのみ限定している。「1. 結婚せず仕事を続ける」を基準とすると、「2. 結婚するが子どもを持たず仕事を続ける」、「3. 結婚し子どもを持つが仕事も続ける」、「4. 結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」、そして「5. 結婚し子どもを持ち結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない」の中で、2. および3. すなわち、「仕事を続ける」ことを前提とするライフコースを希望する者が、結婚あるいは出産の機会に退職するライフコースを希望する者と比較して、結婚しにくいという結果を得た。（他方、いわゆるM字型の要因となるようなライフコースを希望している者が結婚しやすいという結果については、回顧データであるため解釈に注意を要する。）しかし一方で、休暇取得および仕事と家庭の両立支援制度については、モデル4およびモデル5にみられるとおりの希望どおり休暇の取得ができる場合、両立支援制度の一環として育児休業の一部有給化が行われている場合に、結婚しやすさが高まる結果となった。

6.3 都市生活

都市生活に関しては、生活費支出項目と、初職時の暮らし向きをその他の影響要因として想定し、分析している。生活費支出項目については、女性のみ初職当時の支出として「家賃」又は「食費」が大きかったと回答した者について結婚ハザード率を下げる結果となった。また、暮らし向きについては、男性と女性両方について、「良好だった」とする方が結婚しやすく、「経済的に苦しかった」とする場合は有意に結婚しにくい結果となった。

7 結論と考察

7.1 知見のまとめ

非首都圏で県外移動なく住み続けるパターンを基準とすると、首都圏から非首都圏に移動するパターンでは結婚行動への有意な影響は認められないが、それ以外のパターン、すなわち首都圏で県外移動なく住み続ける場合と、着地点にかかわらず非首都圏から何らかの移動がある場合とでは、いずれ（「県外移動なし・首都圏」、「県外移動あり・首都圏→首都圏」（離家をコントロールした場合）、「県外移動あり・非首都圏→

首都圏」、「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」）も結婚ハザード率を有意に低下させる結果を得た。

また、首都圏を東京都とそれ以外の首都圏3県（以下「東京近県」という。）に分けて、11の地域移動パターンに細分して分析したところ、上記と同様に東京や東京近県から非首都圏への移動パターンでは結婚行動への有意な影響は認められなかった一方で、東京都で県外移動なく住み続ける場合と、着地点にかかわらず非首都圏から何らかの移動がある場合とでは、いずれ（「県外移動なし・東京都」、「県外移動あり・非首都圏→東京都」、「県外移動あり・非首都圏→東京近県」、「県外移動あり・非首都圏→非首都圏」）も結婚ハザード率を有意に低下させるという結果を得た。非首都圏から何らかの移動をする者の結婚ハザード率を下げる効果の大きさについては、転出先が東京都である場合が一番強かった。

次に、離家行動や就業行動といった、地域移動以外の要因を加味した分析結果について述べる。まず離家行動については、「首都圏（＝東京都＋東京近県）」及び細分パターンでの「東京都」に県外移動なく住み続ける場合に結婚ハザード率を下げる効果の一部を説明していることを男女ともに確認した。とりわけ、「首都圏」の結婚ハザード率を下げる効果についてはそのほとんどを説明することが明らかになった。

就業要因については、同僚の結婚ステイタス（既婚／未婚）、本人の休暇取得状況、就業先における両立支援制度の有無などに着目して分析したところ、これらの要因が結婚行動に与える影響は男女で差がみられる結果となった。男性については、就業要因は結婚行動への有意な影響はほとんど見られなかった。一方で女性については、就業先で育児休業の一部有給化を導入している場合に結婚ハザード率を上げている。同制度については、従来、出生行動への影響という観点から論じられてきたが（Adsera 2004, 山口2009）、本調査研究の分析の結果、女性の結婚ハザード率を上げるという知見を得た。また、女性だけを対象に行った「初職時に有していた結婚・出産・復職希望」の調査からは、将来結婚・出産しても仕事を続けることを希望したグループのほうが、結婚・出産を機に退職することを希望したグループよりも結婚ハザード率が低いという結果が見られ、結婚や出産を契機とする離職や復職についての希望の違いによっても結婚ハザード率に違いが生じる結果となった。

7.2 政策的示唆

我が国の少子化を巡っては、東京圏に居住する若年者の未婚化・晩婚化の進行がその大きな原因であると論じられてきた。本研究においては、この東京圏の若年者をいわば「東京育ち」と「上京組」に分けて分析した結果、両方で態様が異なることが明らかとなり、それらの特性に応じたきめ細かい政策的アプローチを可能にする示唆を得ることとなった。すなわち、他の地域から移動してきた「上京組」の若年層が結婚ハザード率

を下げるというメカニズムが確認されたほか、16歳時点から県外移動をせずに東京近県や東京都に居住し続けている層についても特に離家をしない場合に結婚ハザード率を下げる傾向が認められた。

以上を踏まえ、少子化対策の観点から首都圏在住若年者の結婚支援策を講じる場合には、主な政策ターゲットとなる①「非首都圏で育ち、就職等に伴い上京した層」及び②「首都圏（特に東京都）で育ち、実家暮らしをしている層」には別々の政策的アプローチを検討することが有効であると考えられる。

例えば、前者①に対しては、上京に伴い、人のつながりが弱くなっていることが考えられることから、職場や地域における交流機会の創出や、自治体主催の婚活パーティーなど出会いの機会の提供などが効果を持ちうる。一方、後者②に対しては、離家せず実家暮らしのまま諸般の結婚支援策を講じても十分な政策効果が現れるとは限らず、むしろ離家を後押しするような、一見すると結婚支援とは別の（従って国の所管省庁や自治体の所管部局も多岐にわたるような）、住宅確保支援、所得向上支援、あるいは地方創生の取組にみられる地方移住支援などを、結婚支援策に先立って講じることがより政策効果を上げることになる可能性も考えられる。

地方在住者にとっての離家は就学や就職などを契機として比較的起こりやすいイベントであるが、東京在住者にとっては、都内に大学や企業が集中していることや、通学・通勤先まで多少距離は離れていたとしても交通網が発達していることなどから、地方在住者ほど一般的ではない。東京育ちのグループが、一人暮らしをすることに伴う不効用（例えば家事負担や家賃負担など）を敢えて受け入れるほどの離家インセンティブにはどのようなものがあり得るのか、政策的に後押しすることは適切であるのか、といった点は本研究の範疇外だが、少子化対策における結婚支援策の中で今後注目されてよい点の1つであると考えられる。

また、女性に固有の結果として、地域移動が結婚ハザード率を下げる効果の一部は就業要因で説明されるという結果を得た。より良好な就業・キャリア機会を求めて首都圏に移動してきた女性たちが結婚ハザード率を下げる現状に、就業面からの政策アプローチにより対策を講じることが有効であると考えられる。これに関して、就業先に育児休業制度の一部有給化が導入されていることが結婚ハザード率を上げる、という結果を得た点は手がかりになるだろう。また、結婚・出産後も仕事を続けることを希望しているグループが相対的に結婚しにくいという結果からは、育児休業制度の着実な定着をはじめ、出産・子育てといったライフイベントに直面しても退職せずに仕事を続けられる環境づくりなど、従来は子育て支援として位置づけられてきた諸施策が結婚支援策として結婚ハザード率を上げる観点からも有効であることを示している。

7.3 今後の課題

最後に、本研究の結果を受けて、今後の課題について整理する。第一に、因果推論に関する課題がある。本研究では、地域移動パターンと結婚行動の関連を、前者による後者への影響として論じてきた。両者の関連は、離散時間ロジットモデルという回帰モデルの枠組みにおいて、独立変数と従属変数の関連として同定しようとしたものである。

しかし、本研究で利用したデータは、実験データではなく、調査観察データであるため、回帰モデルの結果を以って、因果の向きを確定しようとするには慎重でなければならない (Angrist and Pischke 2008, 星野 2010)。特に、地域移動パターンダミーについては、内生性の問題が推定に影響している可能性を考慮する必要がある。つまり、地域移動を原因、結婚行動を結果と捉えて因果の向きを確定しようとしても、地域移動はランダムに生じるものではなく、個人の選択によるものである。そして、地域移動の選択に影響する要因が結婚行動にも同時に影響しており、それがデータ上で観察されない可能性を考えれば「結婚→地域移動」という逆の因果の向きが発生しているケースや、あるいは「地域移動→結婚」という因果関係が成立しても、地域移動の影響を過大評価した推定結果を得ている可能性について考えておく必要がある。

この問題について、本研究の分析では、調査観察データで観察できる個人属性をコントロールした上で、地域移動パターンと結婚ハザード率の関連が成立することを示した。しかし、地域移動と結婚の両方に影響するunobserved heterogeneityについて、推定上でどのように対処するかは今後の課題である。一般には、unobserved heterogeneityの存在（分析の設定上、個人に固有で時間に関して不変のものだけでなく、時間とともに変動するものも想定しうる）が推定量にもたらすバイアスの問題であり、対処は今後の課題となる。また、離家の場合には、「離家←結婚」が成り立つケース（例：婚前妊娠により「授かり婚」が決まったので離家）を考えれば、離家前ダミーの結婚ハザード率を下げる効果を過大評価している可能性もあることに留意が必要である。

第二に、本研究では、結婚意欲、価値観、あるいは期待といった主観的変数の役割については、女性の「初職時に有していた結婚・出産・就業希望」を分析したにとどまる。意識・価値観の質問項目を作成し、集計は行ったが、結婚行動に意識・価値観が影響する議論はあるため、今後の分析課題とする。

結婚意欲は、調査時点で既に結婚を経験している人に対して尋ねる場合には、主観的要因を回顧情報にもとづいて観測することになるため、内生性の問題が生じる可能性が高く、それに対処した分析を行わなければならない点で、発展的な推定方法を必要とする。しかし、未婚者の結婚意欲が結婚を促進する可能性については、既存研究でも指摘されているが (Ishida 2014)、そのことと結婚行動の地域差、あるいは地域移動とがどのような関連をもつかについては、ほとんど分析されていない。今後の重要な分析課題として位置づけるべきであろう。

参考文献

- 岩澤美帆(2004) 「出生力転換と少子化」, 清水・森・岩上・山田編『家族革命』, 弘文堂, pp. 106-112.
- 岩澤美帆(2008) 「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』, 64巻4号, pp. 19-34.
- 小池司朗(2006) 「出生行動に対する人日移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか?—」『人口問題研究』, 62巻4号, pp. 3-19.
- 小池司朗(2009) 「人口移動と出生行動の関係について—初婚前における大都市圏への移動者を中心として—」『人口問題研究』, 65巻3号, pp. 3-20.
- 小池司朗(2014) 「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証—「第7回人口移動調査」データを用いて—」『人口問題研究』, 70 巻1号, pp. 21-43.
- 小峰隆夫編(2015) 『老いる都市、「選べる老後」で備えを一地方創生と少子化、議論分けよ』, 日本経済研究センター, pp. 45-59.
- 近藤絢子(2008) 「労働市場参入時の不況の長期的影響」『家計経済研究』, No. 77, pp. 73-80.
- 酒井正・樋口美雄(2005) 「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『労働研究雑誌』, 第535巻, pp. 29-41
- 佐々木尚之(2015) 「未婚男女の出会いの阻害要因」, ESRI Discussion Paper Series No. 323
- 猿山純夫(2015) 「大都市に集う大卒女子—都市型サービスに活躍の場」, 小峰隆夫編『老いる都市、「選べる老後」で備えを一地方創生と少子化、議論分けよ』, 日本経済研究センター, pp. 29-44.
- 津谷典子(2009) 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』, 第65巻第2号, pp. 45-63.
- 内閣府経済社会総合研究所(2015) 「少子化と未婚女性の生活環境に関する分析～ 出生動向基本調査と「未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査」の個票を用いて～」, ESRI Discussion Paper No. 323, pp. 10-75
- 内閣府経済社会総合研究所(2016) 「結婚の意思決定に関する分析～「結婚の意思決定に関する意識調査」の個票を用いて～」, ESRI Discussion Paper Series No. 332
- 中川聡史(2001) 「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』, 第57巻第1号, pp. 25-40.
- 中川雅夫(2015) 「東京は「日本の結婚」に貢献—人口分散は過剰介入」, 小峰隆夫編『老いる都市、「選べる老後」で備えを一地方創生と少子化、議論分けよ』, 日本経済研究センター, pp. 45-59.
- 永瀬伸子(2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』, 第58巻第2号, pp. 22-35.
- 福田節也(2003) 「日本における離家要因の分析：離家タイミングの規定要因に関する考察」『人口学研究』, 第33巻, pp. 41-60.

- 不破麻紀子(2012)「就業環境の地域差と高学歴女性の就業」『社会科学研究』, 第64巻第1号, pp. 114-133.
- 松田茂樹(2015)「職場における出会いと結婚意欲の関係」『少子化と未婚女性の生活環境に関する分析～ 出生動向基本調査と「未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査」の個票を用いて～』, ESRI Discussion Paper Series No. 323
- 丸山洋平(2012)「東京圏への人口移動と晩婚化—1940 年代 80 年代女性コーホートの比較分析—」『人文地理』, 第64巻4号, pp. 52-67.
- 矢野眞和(2000)『教育社会の設計』, 東京大学出版会.
- 余田翔平(2014)「再婚からみるライフコースの変容」『家族社会学研究』, 26巻2号, pp. 139-150.
- Allison, Paul D. (1982) “Discrete-Time Methods for the Analysis of Event Histories,” *Sociological Methodology* Vol. 13, pp. 61-98.
- Becker, Gary S. (1973) “A Theory of Marriage: Part I.” *Journal of Political Economy* Vol. 81, No. 4, pp. 813-846.
- Becker, Gary S. (1993) *A Treatise on the Family*. Cambridge, Harvard University Press.
- Edlund, Lena (2005) “Sex and the City,” *Scandinavian Journal of Economics*, 107(1), pp. 25-44.
- Fukuda, Setsuya (2013) “The Changing Role of Women’s Earnings in Marriage Formation in Japan,” *Annals of the American Academy Political and Social Science* 646, pp. 107- 128.
- Heckman, James J. and Burton Singer(1984) “Econometric Duration Analysis,” *Journal of Econometrics* Vol. 24(1-2), pp. 63-132.
- Ishida, Hiroshi (2013) “The Transition to Adulthood among Japanese Youths: Understanding Courtship in Japan,” “The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science Vol 646, Issue 1, pp. 86-106.
- Jang, Bohyun, John B. Casterline, and Anastasia R. Snyder (2014) “Migration and marriage: Modeling the joint process,” *Demographic Research* Vol. 30, pp. 1339-1366.
- Jia, Yu and Yu Xie(2015) “Changes in the Determinants of Marriage Entry in Post-Reform Urban China,” *Demography* Vol. 52, pp. 1869-1892.
- Kulu, Hill(2013) “Why Do Fertility Levels Vary between Urban and Rural Areas?” *Regional Studies* Vol. 47(6), pp. 895-912.
- Oppenheimer, Valerie Kincade(1988) “A Theory of Marriage Timing,” *American Journal of Sociology* Vol. 94(3), pp. 563-591.
- Raymo, James M. (2003a) “Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women,” *Demography* Vol. 40(1), pp. 83-103.
- Raymo, James M. (2003b) “Premarital Living Arrangements and the Transition to First Marriage in Japan,” *Journal of Marriage and Family* Vol. 65, pp. 302-315.

- Raymo, James M., and Iwasawa Miho(2005) “Marriage Market Mismatch in Japan: An Alternative View of the Relationship between Women’ s Education and Marriage,” *American Sociological Review* Vol. 70, pp. 801-822.
- Van den Berg, Gerard J. (2001) “Duration Models: Specification, Identification, and Multiple Durations,” *Handbook of Econometrics* Vol. 5, pp. 3381-3460.
- Yamaguchi, Kazuo(1991) *Event History Analysis*, Sage Publications

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

割付			目標有効回答数	回収数
首都圏グループ	男性	既婚	746	781
		未婚	1,254	1,327
	女性	既婚	956	1,052
		未婚	1,044	1,140
高婚姻率地域グループ	男性	既婚	890	935
		未婚	1,110	1,161
	女性	既婚	1,126	1,230
		未婚	874	952
合計			8,000	8,578

図表1:調査サンプルの割付・目標回収数・回収数

		割付								合計
		首都圏				非首都圏				
		男性		女性		男性		女性		
		既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	
初職入職時の 雇用形態	経営者・役員	6	8	5	1	7	6	0	2	35
	正社員・正職員	702	846	686	705	800	653	786	495	5,674
	パート・アルバイト	47	220	183	245	61	220	240	243	1,459
	派遣・嘱託・契約社員	15	77	75	91	38	92	118	911	622
	自営業主・家族従業者	9	50	12	22	17	48	8	18	184
	無職	0	89	23	44	6	110	12	50	334
	家事	0	2	66	13	0	6	60	17	164
	学生	2	35	2	18	6	26	6	11	106
合計		781	1,327	1,052	1,140	935	1,161	1,230	952	8,578

図表2： 初職入職時の雇用形態

【入職時】両立支援制度 ^a									
割付		労働時間に関する制度 ^b	休暇取得推進	テレワーク・在宅勤務	育児休業の一部有給化	その他	なかった	わからない、覚えていない	合計
首都圏グループ	男性 未婚	306 [0.256]	179 [0.149]	55 [0.046]	88 [0.073]	22 [0.018]	353 [0.294]	428 [0.356]	1,201
	既婚	332 [0.426]	171 [0.220]	70 [0.090]	91 [0.117]	10 [0.013]	200 [0.257]	162 [0.208]	779
	女性 未婚	316 [0.297]	132 [0.124]	33 [0.031]	77 [0.072]	9 [0.008]	262 [0.246]	414 [0.389]	1,065
	既婚	294 [0.306]	145 [0.151]	16 [0.017]	99 [0.103]	7 [0.007]	271 [0.282]	321 [0.334]	961
	男性 未婚	174 [0.171]	116 [0.114]	18 [0.018]	48 [0.047]	18 [0.018]	275 [0.27]	478 [0.469]	1,019
	既婚	250 [0.271]	167 [0.181]	34 [0.037]	87 [0.094]	17 [0.018]	251 [0.272]	304 [0.329]	923
高婚姻率地域グループ	女性 未婚	145 [0.166]	82 [0.094]	13 [0.015]	53 [0.061]	10 [0.011]	293 [0.335]	371 [0.424]	874
	既婚	253 [0.220]	132 [0.115]	14 [0.012]	108 [0.094]	12 [0.010]	316 [0.274]	481 [0.418]	1,152
	合計	2,070 [0.260]	1,124 [0.141]	253 [0.032]	651 [0.082]	105 [0.013]	2,221 [0.280]	2,959 [0.371]	7,974

図表3: 割付×【入職時】両立支援制度の整備状況（複数回答項目）

^a [] 内の比率は、各割付における当該支援制度が整備されていた場合に該当したものの比率を示す。また、入職時の両立支援制度の整備をたずねる調査項目は**複数回答**を許すように設計されているため、割付ごとの比率を足し合わせても1にはならない。

^b 「労働時間に関する制度」とは、「フレックスタイム制度、時間外労働の縮減、短時間勤務等」を指す。

図表 4:独立変数の記述統計(男性サンプル)

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
地域間移動ダミー (6 パターン)					
県外移動なし					
首都圏	3601	0.274	0.446	0	1
非首都圏 (基準)	3601	0.385	0.487	0	1
県外移動あり					
首都圏→首都圏	3601	0.037	0.189	0	1
首都圏→非首都圏	3601	0.020	0.141	0	1
非首都圏→首都圏	3601	0.156	0.363	0	1
非首都圏→非首都圏	3601	0.127	0.334	0	1
地域間移動ダミー (11 パターン)					
県外移動なし					
東京都	3601	0.147	0.355	0	1
東京近県	3601	0.127	0.333	0	1
非首都圏 (基準)	3601	0.385	0.487	0	1
県外移動あり					
東京都→東京近県	3601	0.005	0.071	0	1
東京都→非首都圏	3601	0.008	0.091	0	1
東京近県→東京都	3601	0.025	0.155	0	1
東京近県→東京近県	3601	0.007	0.085	0	1
東京近県→非首都圏	3601	0.012	0.109	0	1
非首都圏→東京都	3601	0.012	0.109	0	1
非首都圏→東京近県	3601	0.061	0.240	0	1
非首都圏→非首都圏	3601	0.061	0.240	0	1
年齢ダミー (時間共変量)					
18～20 歳	32262	0.007	0.083	0	1
21～22 歳 (基準)	32262	0.028	0.164	0	1
24～25 歳	32262	0.116	0.321	0	1
26～27 歳	32262	0.202	0.402	0	1
28～29 歳	32262	0.202	0.401	0	1
30 歳以上	32262	0.445	0.497	0	1
学歴ダミー					
中学	3601	0.028	0.164	0	1
高校 (基準)	3601	0.204	0.403	0	1
短大高専専門	3601	0.154	0.361	0	1
大学以上	3601	0.614	0.487	0	1
初職雇用形態ダミー					
初職正規雇用・経営 (基準)	3601	0.765	0.424	0	1

表は次ページに続く

前ページからの続き

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
初職非正規	3601	0.144	0.352	0	1
初職派遣・契約	3601	0.058	0.233	0	1
初職自営	3601	0.032	0.177	0	1
離家前ダミー (時間共変量)	32262	0.008	0.089	0	1
初職企業規模ダミー					
初職企業規模 1～99 人 (基準)	3601	0.323	0.468	0	1
初職企業規模 100～299 人	3601	0.138	0.345	0	1
初職企業規模 300～999 人	3601	0.133	0.340	0	1
初職企業規模 1000 人以上	3601	0.254	0.436	0	1
初職企業規模 官公庁	3601	0.046	0.210	0	1
初職企業規模 わからない	3601	0.100	0.300	0	1
初職時にもっていた就業・結婚・出産に関する希望					
結婚せず仕事を続ける (基準)	女性のみ回答				
結婚するが子どもを持たず仕事を続ける	女性のみ回答				
結婚し子どもを持つが仕事も続ける	女性のみ回答				
結婚し子どもを持つが結婚あるいは出産の機会にいったん退職し子育て後に再び仕事を持つ	女性のみ回答				
結婚し子どもを持ち結婚あるいは出産の機会に退職しその後は仕事を持たない	女性のみ回答				
初職時就業先従業員の結婚					
結婚する人が多かった	3601	0.404	0.491	0	1
結婚する人は少なかった (基準)	3601	0.190	0.392	0	1
わからない	3601	0.406	0.491	0	1
初職時就業先における女性従業員の結婚後離職					
結婚後も仕事を続ける人が多かった	3601	0.207	0.405	0	1
結婚後は仕事をやめる人が多かった (基準)	3601	0.547	0.498	0	1
わからない	3601	0.246	0.431	0	1
初職時就業先における女性従業員の出産後離職					
出産後も仕事を続ける人が多かった	3601	0.280	0.449	0	1
出産後は仕事をやめる人が多かった (基準)	3601	0.228	0.420	0	11
わからない	3601	0.492	0.500	0	1
初職時就業先における休暇取得					

表は次ページに続く

前ページからの続き

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値	
なし (基準)	3601	0.319	0.466	0	1	
希望通りではないが	3601	0.191	0.393	0	1	
希望通りあり	3601	0.490	0.500	0	1	
初職時就業先仕事と家庭の両立支援制度						
労働時間に関する制度	3601	0.263	0.440	0	1	
休暇取得推進	3601	0.161	0.368	0	1	
テレワーク・在宅勤務	3601	0.039	0.193	0	1	
育児休業の一部有給化	3601	0.079	0.270	0	1	
その他	3601	0.017	0.128	0	1	
初職時の支出項目						
家賃	3601	0.385	0.487	0	1	
食費	3601	0.570	0.495	0	1	
交際費	3601	0.420	0.494	0	1	
貯金	3601	0.362	0.481	0	1	
初職時暮らし向き						
ふつう (基準)	3601	0.248	0.432	0	1	
よい	3601	0.552	0.497	0	1	
わるい	3601	0.200	0.400	0	1	
初職時のコンビニ利用頻度						
利用しなかった (基準)	3601	0.075	0.263	0	1	
年に数回	3601	0.066	0.248	0	1	
月に2～3回	3601	0.206	0.405	0	1	
週に2～3回・毎日	3601	0.653	0.476	0	1	
初職時の外食利用頻度						
利用しなかった (基準)	3601	0.094	0.292	0	1	
年に数回	3601	0.123	0.328	0	1	
月に2～3回	3601	0.371	0.483	0	1	
週に2～3回・毎日	3601	0.413	0.492	0	1	
初職時の地域活動参加						
参加しなかった (基準)	3601	0.710	0.454	0	1	
年に数回	3601	0.242	0.428	0	1	
月に2～3回	3601	0.037	0.189	0	1	
週に2～3回・毎日	3601	0.011	0.104	0	1	
初職時の娯楽・商業施設利用						
遊園地	利用	3601	0.306	0.461	0	1
	よく利用	3601	0.080	0.271	0	1
動物園	利用	3601	0.209	0.406	0	1
	よく利用	3601	0.039	0.193	0	1
水族館	利用	3601	0.252	0.434	0	1
	よく利用	3601	0.058	0.234	0	1
博物館	利用	3601	0.114	0.318	0	1

表は次ページに続く

前ページからの続き

変数名		N	平均	標準偏差	最小値	最大値
	よく利用	3601	0.018	0.134	0	1
美術館・展	利用	3601	0.116	0.320	0	1
	よく利用	3601	0.037	0.188	0	1
植物園	利用	3601	0.044	0.205	0	1
	よく利用	3601	0.004	0.064	0	1
球技場（観戦も含む）	利用	3601	0.150	0.357	0	1
	よく利用	3601	0.052	0.222	0	1
スポーツ施設	利用	3601	0.217	0.413	0	1
	よく利用	3601	0.103	0.304	0	1
コンサートホール	利用	3601	0.107	0.309	0	1
	よく利用	3601	0.034	0.180	0	1
競馬場	利用	3601	0.074	0.261	0	1
	よく利用	3601	0.030	0.170	0	1
競艇場	利用	3601	0.028	0.164	0	1
	よく利用	3601	0.008	0.089	0	1
競輪場	利用	3601	0.018	0.132	0	1
	よく利用	3601	0.003	0.053	0	1
カラオケボックス	利用	3601	0.440	0.496	0	1
	よく利用	3601	0.268	0.443	0	1
ゲームセンター	利用	3601	0.310	0.463	0	1
	よく利用	3601	0.145	0.352	0	1
パチンコ店	利用	3601	0.197	0.398	0	1
	よく利用	3601	0.141	0.348	0	1
ボウリング	利用	3601	0.258	0.438	0	1
	よく利用	3601	0.069	0.254	0	1
映画館	利用	3601	0.357	0.479	0	1
	よく利用	3601	0.154	0.361	0	1
ダーツ場	利用	3601	0.109	0.312	0	1
	よく利用	3601	0.023	0.150	0	1
ビリヤード場	利用	3601	0.098	0.297	0	1
	よく利用	3601	0.016	0.126	0	1
ライブハウス	利用	3601	0.081	0.273	0	1
	よく利用	3601	0.030	0.171	0	1
ショッピングモール	利用	3601	0.403	0.491	0	1

表は次ページに続く

前ページからの続き

変数名		N	平均	標準偏差	最小値	最大値
	よく利用	3601	0.222	0.416	0	1
デパート	利用	3601	0.249	0.433	0	1
	よく利用	3601	0.077	0.267	0	1
温泉・サウナ・スパ	利用	3601	0.283	0.450	0	1
	よく利用	3601	0.130	0.336	0	1
この中に利用したものはない		3601	0.182	0.386	0	1

図表5:独立変数の記述統計（女性サンプル）

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
地域間移動ダミー（6 パターン）					
県外移動なし					
首都圏	3693	0.283	0.451	0	1
非首都圏 (基準)	3693	0.448	0.497	0	1
県外移動あり					
首都圏→首都圏	3693	0.035	0.183	0	1
首都圏→非首都圏	3693	0.010	0.100	0	1
非首都圏→首都圏	3693	0.129	0.335	0	1
非首都圏→非首都圏	3693	0.095	0.293	0	1
地域間移動ダミー（11 パターン）					
県外移動なし					
東京都	3693	0.134	0.340	0	1
東京近県	3693	0.149	0.357	0	1
非首都圏 (基準)	3693	0.448	0.497	0	1
県外移動あり					
東京都→東京近県	3693	0.007	0.084	0	1
東京都→非首都圏	3693	0.005	0.068	0	1
東京近県→東京都	3693	0.021	0.144	0	1
東京近県→東京近県	3693	0.006	0.080	0	1
東京近県→非首都圏	3693	0.005	0.073	0	1
非首都圏→東京都	3693	0.089	0.285	0	1
非首都圏→東京近県	3693	0.040	0.196	0	1
非首都圏→非首都圏	3693	0.095	0.293	0	1
年齢ダミー（時間共変量）					
18～20 歳	31901	0.012	0.110	0	1
21～22 歳 (基準)	31901	0.058	0.233	0	1
24～25 歳	31901	0.159	0.365	0	1
26～27 歳	31901	0.243	0.429	0	1
28～29 歳	31901	0.203	0.403	0	1
30 歳以上	31901	0.325	0.469	0	1
学歴ダミー					
中学	3693	0.024	0.153	0	1
高校 (基準)	3693	0.213	0.410	0	1
短大高専専門	3693	0.282	0.450	0	1
大学以上	3693	0.481	0.500	0	1
初職雇用形態ダミー					
初職正規雇用・経営 (基準)	3693	0.002	0.040	0	1
初職非正規	3693	0.221	0.415	0	1
初職派遣・契約	3693	0.100	0.300	0	1

次ページに続く

前ページからの続き

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
初職自営	3693	0.015	0.123	0	1
離家前ダミー (時間共変量)	31901	0.013	0.114	0	1
初職企業規模ダミー					
初職企業規模 1 ～99 人 (基準)	3693	0.359	0.480	0	1
初職企業規模 100～299 人	3693	0.137	0.344	0	1
初職企業規模 300～999 人	3693	0.134	0.340	0	1
初職企業規模 1000 人以上	3693	0.191	0.393	0	1
初職企業規模 官公庁	3693	0.019	0.136	0	1
初職企業規模 わからない	3693	0.158	0.364	0	1
初職時にもっていた就業・結婚・出産に関する希望					
結婚せず仕事を続ける (基準)	3693	0.145	0.352	0	
結婚するが子どもを持たず仕事を続ける	3693	0.057	0.233	0	1
結婚し子どもを持つが仕事も続ける	3693	0.331	0.471	0	1
結婚し子どもを持つが結婚あるいは出産の機会にいったん退職し子育て後に再び仕事を持つ	3693	0.290	0.454	0	1
結婚し子どもを持ち結婚あるいは出産の機会に退職しその後は仕事を持たない	3693	0.177	0.382	0	1
初職時就業先従業員の結婚					
結婚する人が多かった	3693	0.392	0.488	0	1
結婚する人は少なかった (基準)	3693	0.311	0.463	0	1
わからない	3693	0.298	0.457	0	1
初職時就業先における女性従業員の結婚後離職					
結婚後も仕事を続ける人が多かった	3693	0.178	0.383	0	1
結婚後は仕事をやめる人が多かった (基準)	3693	0.650	0.477	0	1
わからない	3693	0.172	0.377	0	1
初職時就業先における女性従業員の出産後離職					
出産後も仕事を続ける人が多かった	3693	0.302	0.459	0	1
出産後は仕事をやめる人が多かった (基準)	3693	0.323	0.468	0	1
わからない	3693	0.376	0.484	0	1
初職時就業先における休暇取得					
なし (基準)	3693	0.318	0.466	0	1
希望通りではないがあり	3693	0.219	0.414	0	1

次ページに続く

前ページからの続き

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値	
希望通りあり	3693	0.463	0.499	0	1	
初職時就業先仕事と家庭の両立支援制度						
労働時間に関する制度	3693	0.248	0.432	0	1	
休暇取得推進	3693	0.122	0.327	0	1	
テレワーク・在宅勤務	3693	0.019	0.135	0	1	
育児休業の一部有給化	3693	0.081	0.273	0	1	
その他	3693	0.009	0.094	0	1	
初職時の支出項目						
家賃	3693	0.323	0.467	0	1	
食費	3693	0.546	0.498	0	1	
交際費	3693	0.571	0.495	0	1	
貯金	3693	0.411	0.492	0	1	
初職時暮らし向き						
ふつう (基準)	3693	0.303	0.460	0	1	
よい	3693	0.531	0.499	0	1	
わるい	3693	0.166	0.372	0	1	
初職時のコンビニ利用頻度						
利用しなかった (基準)	3693	0.063	0.244	0	1	
年に数回	3693	0.093	0.291	0	1	
月に 2～3 回	3693	0.304	0.460	0	1	
週に 2～3 回・毎日	3693	0.539	0.499	0	1	
初職時の外食利用頻度						
利用しなかった (基準)	3693	0.079	0.270	0	1	
年に数回	3693	0.139	0.346	0	1	
月に 2～3 回	3693	0.470	0.499	0	1	
週に 2～3 回・毎日	3693	0.312	0.464	0	1	
初職時の地域活動参加						
参加しなかった (基準)	3693	0.764	0.425	0	1	
年に数回	3693	0.215	0.411	0	1	
月に 2～3 回	3693	0.017	0.130	0	1	
週に 2～3 回・毎日	3693	0.004	0.059	0	1	
初職時の娯楽・商業施設利用						
遊園地	利用	3693	0.468	0.499	0	1
	よく利用	3693	0.109	0.312	0	1
動物園	利用	3693	0.270	0.444	0	1
	よく利用	3693	0.030	0.169	0	1
水族館	利用	3693	0.349	0.477	0	1
	よく利用	3693	0.047	0.211	0	1
博物館	利用	3693	0.112	0.316	0	1
	よく利用	3693	0.016	0.124	0	1

次ページに続く

前ページからの続き

変数名		N	平均	標準偏差	最小値	最大値
美術館・展	利用	3693	0.181	0.385	0	1
	よく利用	3693	0.050	0.219	0	1
植物園	利用	3693	0.044	0.206	0	1
	よく利用	3693	0.003	0.057	0	1
球技場（観戦も含む）	利用	3693	0.080	0.271	0	1
	よく利用	3693	0.017	0.130	0	1
スポーツ施設	利用	3693	0.088	0.284	0	1
	よく利用	3693	0.024	0.152	0	1
コンサートホール	利用	3693	0.215	0.411	0	1
	よく利用	3693	0.071	0.257	0	1
競馬場	利用	3693	0.019	0.136	0	1
	よく利用	3693	0.004	0.059	0	1
競艇場	利用	3693	0.005	0.072	0	1
	よく利用	3693	0.001	0.028	0	1
競輪場	利用	3693	0.004	0.066	0	1
	よく利用	3693	0.000	0.016	0	1
カラオケボックス	利用	3693	0.575	0.494	0	1
	よく利用	3693	0.371	0.483	0	1
ゲームセンター	利用	3693	0.278	0.448	0	1
	よく利用	3693	0.100	0.300	0	1
パチンコ店	利用	3693	0.052	0.222	0	1
	よく利用	3693	0.021	0.145	0	1
ボウリング	利用	3693	0.223	0.417	0	1
	よく利用	3693	0.036	0.186	0	1
映画館	利用	3693	0.516	0.500	0	1
	よく利用	3693	0.224	0.417	0	1
ダーツ場	利用	3693	0.071	0.258	0	1
	よく利用	3693	0.012	0.111	0	1
ビリヤード場	利用	3693	0.047	0.212	0	1
	よく利用	3693	0.005	0.070	0	1
ライブハウス	利用	3693	0.108	0.310	0	1
	よく利用	3693	0.039	0.194	0	1
ショッピングモール	利用	3693	0.657	0.475	0	1
	よく利用	3693	0.470	0.499	0	1

次ページに続く

前ページからの続き

変数名		N	平均	標準偏差	最小値	最大値
デパート	利用	3693	0.415	0.493	0	1
	よく利用	3693	0.162	0.368	0	1
温泉・サウナ・スパ	利用	3693	0.325	0.469	0	1
	よく利用	3693	0.116	0.320	0	1
この中に利用したものはない		3693	0.114	0.318	0	1

地域移動パターン	男性			女性		
	未婚	結婚経験あり	合計	未婚	結婚経験あり	合計
県外移動なし						
首都圏	678 [68.69]	309 [31.31]	987	606 [57.93]	440 [42.07]	1,046
非首都圏	824 [59.41]	563 [40.59]	1,387	762 [46.07]	892 [53.93]	1,654
県外移動あり						
首都圏→首都圏	69 [51.88]	64 [48.12]	133	67 [52.34]	61 [47.66]	128
首都圏→非首都圏	27 [36.99]	46 [63.01]	73	19 [51.35]	18 [48.65]	37
非首都圏→首都圏	330 [58.72]	232 [41.28]	562	265 [55.56]	212 [44.44]	477
非首都圏→非首都圏	240 [52.29]	219 [47.71]	459	168 [47.86]	183 [52.14]	351
合計	2,168 [60.21]	1,433 [39.79]	3,601	1,887 [51.10]	1,806 [48.90]	3,693

[] 内数値は比率を示す。

図表 6: 地域移動 6 種類と配偶状態の関連

地域移動パターン	男性			女性		
	未婚	結婚経験あり	合計	未婚	結婚経験あり	合計
県外移動なし						
「東京都」	392 [73.82]	139 [26.18]	531	304 [61.54]	190 [38.46]	494
東京近県	297 [62.92]	175 [37.08]	472	310 [53.26]	272 [46.74]	582
非首都圏	813 [59.30]	558 [40.70]	1,371	754 [46.43]	870 [53.57]	1,624
県外移動あり						
東京都→東京近県	12 [50.00]	12 [50.00]	24	17 [58.62]	12 [41.38]	29
東京都→非首都圏	7 [29.17]	17 [70.83]	24	7 [50.00]	7 [50.00]	14
東京近県→東京都	64 [54.70]	53 [45.30]	117	78 [56.93]	59 [43.07]	137
東京近県→東京近県	32 [52.46]	29 [47.54]	61	18 [37.50]	30 [62.50]	48
東京近県→非首都圏	16 [35.56]	29 [64.44]	45	11 [42.31]	15 [57.69]	26
非首都圏→東京都	187 [59.55]	127 [40.45]	314	151 [55.93]	119 [44.07]	270
非首都圏→東京近県	123 [58.02]	89 [41.98]	212	76 [56.30]	59 [43.70]	135
非首都圏→非首都圏	225 [52.33]	205 [47.67]	430	161 [48.20]	173 [51.80]	334
合計	2,168 [60.21]	1,433 [39.79]	3,601	1,887 [51.10]	1,806 [48.90]	3,693

[] 内数値は比率を示す。

図表 7: 地域移動×配偶状態

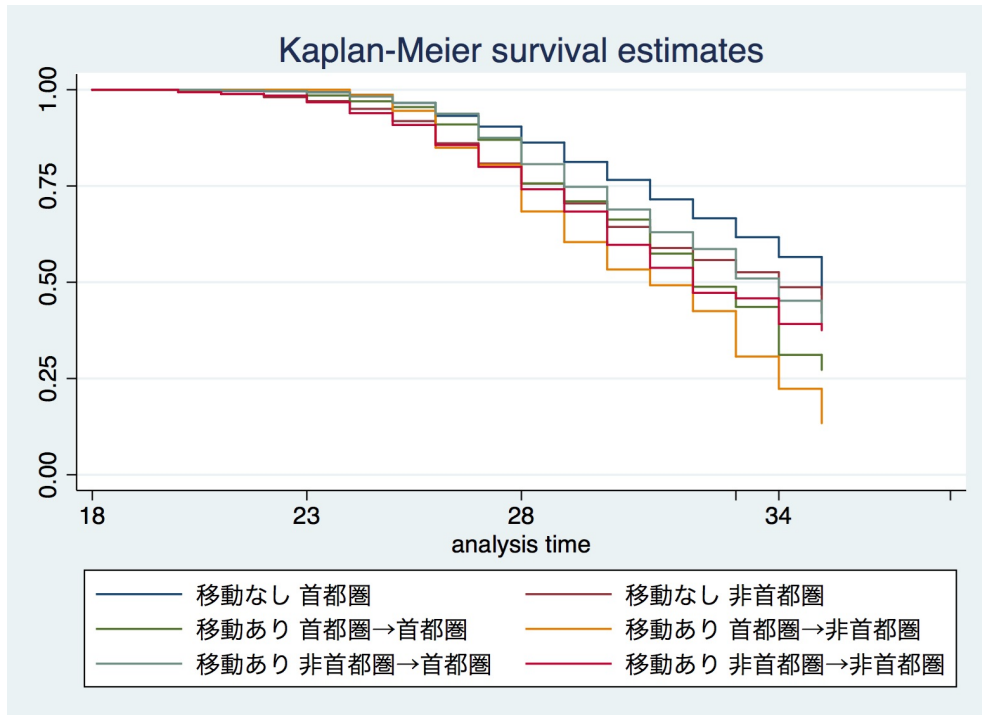


図 表 8: 地域移動と結婚行動の関連 (男性サンプル)

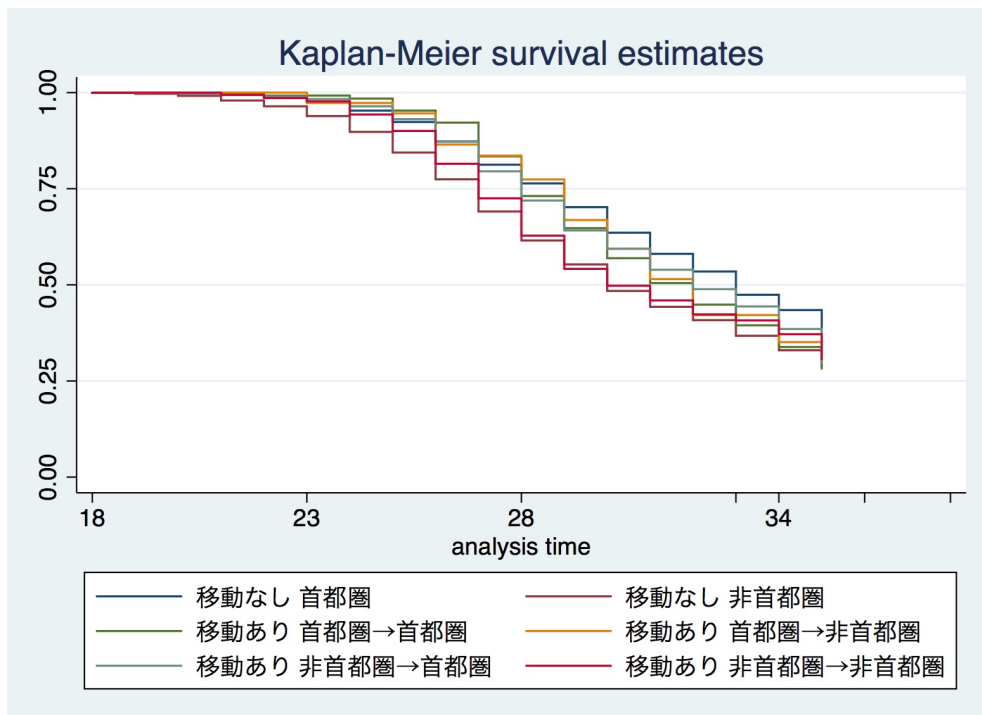


図 表 9: 地域移動と結婚行動の関連 (女性サンプル)

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4		
	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準
地域間移動ダミー 県外移動なし	0.845	0.050	0.004 ***	0.770	0.055	0.000 ***	0.779	0.056	0.001 ***	0.792	0.058	0.001 ***
県外移動あり	0.910	0.097	0.376	0.884	0.113	0.331	0.901	0.116	0.421	0.841	0.110	0.186
	1.147	0.127	0.215	1.199	0.173	0.209	1.225	0.179	0.165	1.110	0.169	0.492
	0.707	0.047	0.000 ***	0.666	0.053	0.000 ***	0.678	0.055	0.000 ***	0.634	0.052	0.000 ***
	0.868	0.059	0.037 **	0.866	0.073	0.088 #	0.874	0.075	0.118	0.831	0.072	0.033 **
年齢ダミー												
学歴ダミー												
初職雇用形態ダミー												
Person												
Person-Period												
尤度比カイ二乗値 (自由度)												
Prob > chi2												

***は1%水準、**は5%水準、#は10%水準で当該係数推定値（オッズ比）が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

図表 10: 地域移動と結婚ハザードの関連（男性サンプル）

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4		
	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準
地域間移動ダミー												
県外移動なし												
県外移動あり												
年齢ダミー												
学歴ダミー												
初職雇用形態ダミー												
Person												

図表 11: 地域移動と結婚ハザードの関連 (女性サンプル)

***は1%水準 **は5%水準 #は10%水準で当該係数推定値 (オッズ比) が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

	男性サンプル			女性サンプル		
	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準
地域間移動ダミー						
県外移動なし						
東京都	0.697	0.067	0.000 ***	0.768	0.062	0.001 ***
東京近県	0.891	0.078	0.189	0.853	0.061	0.026 **
非首都圏 (基準)						
県外移動あり						
東京都→東京近県	0.881	0.252	0.658	0.532	0.166	0.043 **
東京都→非首都圏	1.263	0.261	0.258	0.745	0.285	0.442
東京近県→東京都	0.837	0.135	0.270	0.612	0.101	0.003 ***
東京近県→東京近県	0.825	0.222	0.476	0.880	0.205	0.581
東京近県→非首都圏	1.014	0.207	0.944	0.645	0.182	0.120
非首都圏→東京都	0.612	0.060	0.000 ***	0.629	0.058	0.000 ***
非首都圏→東京近県	0.668	0.077	0.000 ***	0.657	0.084	0.001 ***
非首都圏→非首都圏	0.831	0.072	0.034 **	0.783	0.068	0.005 ***
年齢ダミー						
18～20 歳	0.242	0.054	0.000 ***	0.199	0.033	0.000 ***
21～22 歳 (基準)						
24～25 歳	4.249	0.502	0.000 ***	3.157	0.271	0.000 ***
26～27 歳	6.983	0.798	0.000 ***	5.406	0.451	0.000 ***
28～29 歳	9.136	1.057	0.000 ***	6.073	0.540	0.000 ***
30 歳以上	10.504	1.190	0.000 ***	5.448	0.497	0.000 ***
学歴ダミー						
中学	1.035	0.252	0.887	1.091	0.218	0.664
高校 (基準)						
短大高専専門	0.771	0.079	0.012 **	0.798	0.061	0.003 ***
大学以上	0.693	0.058	0.000 ***	0.690	0.050	0.000 ***
初職雇用形態ダミー						
初職正規雇用・経営 (基準)						
初職非正規	0.327	0.038	0.000 ***	0.761	0.055	0.000 ***
初職派遣・契約	0.368	0.060	0.000 ***	0.789	0.067	0.005 ***
初職自営	0.334	0.078	0.000 ***	0.483	0.129	0.006 ***
Person						
		3601			3693	
Person-Period						
		32262			31901	
尤度比カイ二乗値 (自由度)		1020.64(21)			1188.63(21)	
Prob >chi2		0.000			0.000	

***は1. %水準, **は5. %水準, #は10. %水準で当該係数推定値 (オッズ比) が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

図表 12: 地域移動 11 パターンと結婚ハザード率の関連 (男女サンプル)

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

	オッズ比	モデル 1 ロバスト 標準誤差	有意水準		オッズ比	モデル 2 ロバスト 標準誤差	有意水準
地域間移動ダミー				地域間移動ダミー			
県外移動なし				県外移動なし			
首都圏	0.879	0.068	0.094 #	東京都	0.750	0.076	0.004 ***
非首都圏 (基準)				東京近県	1.022	0.095	0.817
				非首都圏 (基準)			
県外移動あり				県外移動あり			
首都圏→首都圏	0.799	0.106	0.089 #	東京都→東京近県	0.835	0.247	0.543
首都圏→非首都圏	1.093	0.165	0.556	東京都→非首都圏	1.201	0.251	0.381
非首都圏→首都圏	0.585	0.048	0.000 ***	東京近県→東京都	0.789	0.128	0.145
非首都圏→非首都圏	0.762	0.066	0.002 ***	東京近県→東京近県	0.800	0.215	0.408
				東京近県→非首都圏	1.020	0.205	0.920
				非首都圏→東京都	0.562	0.055	0.000 ***
				非首都圏→東京近県	0.620	0.071	0.000 ***
				非首都圏→非首都圏	0.762	0.066	0.002 ***
年齢ダミー (時間共変量)				年齢ダミー (時間共変量)			
18～20 歳	0.310	0.069	0.000 ***	18～20 歳	0.311	0.069	0.000 ***
21～22 歳 (基準)				21～22 歳 (基準)			
24～25 歳	3.594	0.427	0.000 ***	24～25 歳	3.590	0.426	0.000 ***
26～27 歳	5.507	0.638	0.000 ***	26～27 歳	5.500	0.637	0.000 ***
28～29 歳	6.964	0.816	0.000 ***	28～29 歳	6.955	0.815	0.000 ***
30 歳以上	7.734	0.889	0.000 ***	30 歳以上	7.733	0.890	0.000 ***
学歴ダミー				学歴ダミー			
中学	0.985	0.240	0.950	中学	0.993	0.246	0.977
高校 (基準)				高校 (基準)			
短大高専専門	0.767	0.081	0.011 **	短大高専専門	0.769	0.081	0.013 **
大学以上	0.674	0.059	0.000 ***	大学以上	0.678	0.059	0.000 ***
初職雇用形態ダミー				初職雇用形態ダミー			
初職正規雇用・経営 (基準)				初職正規雇用・経営 (基準)			
初職非正規	0.312	0.037	0.000 ***	初職非正規	0.314	0.037	0.000 ***
初職派遣・契約	0.354	0.058	0.000 ***	初職派遣・契約	0.354	0.059	0.000 ***
初職自営	0.306	0.072	0.000 ***	初職自営	0.311	0.074	0.000 ***
離家前 ダミー(時間共変量)	0.159	0.031	0.000 ***	離家前 ダミー(時間共変量)	0.157	0.031	0.000 ***
Person		3601		Person		3601	
Person-Period		32262		Person-Period		32262	
Wald Chi2(自由度)		992.85(17)		Wald Chi2(自由度)		998.8(22)	
Prob >chi2		0.000		Prob >chi2		0.000	

***は 1 %水準, **は 5 %水準, #は 10 %水準で当該係数推定値 (オッズ比) が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

図 表 13: その他の影響要因: 離家行動 (男性サンプル)

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

	モデル 1				モデル 2		
	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準		オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準
地域間移動ダミー				地域間移動ダミー			
県外移動なし				県外移動なし			
首都圏	0.940	0.063	0.353	東京都	0.856	0.077	0.084 #
非首都圏 (基準)				東京近県	1.015	0.082	0.850
県外移動あり				県外移動あり			
首都圏→首都圏	0.578	0.075	0.000 ***	東京都→東京近県	0.555	0.181	0.071 **
首都圏→非首都圏	0.593	0.137	0.024 **	東京都→非首都圏	0.675	0.266	0.318
非首都圏→首都圏	0.517	0.042	0.000 ***	東京近県→東京都	0.538	0.090	0.000 ***
非首都圏→非首都圏	0.637	0.056	0.000 ***	東京近県→東京近県	0.730	0.169	0.174
				東京近県→非首都圏	0.541	0.150	0.027 **
				非首都圏→東京都	0.509	0.047	0.000 ***
				非首都圏→東京近県	0.537	0.068	0.000 ***
				非首都圏→非首都圏	0.638	0.056	0.000 ***
年齢ダミー (時間共変量)				年齢ダミー (時間共変量)			
18～20 歳	0.271	0.045	0.000 ***	18～20 歳	0.271	0.045	0.000 ***
21～22 歳 (基準)				21～22 歳 (基準)			
24～25 歳	2.615	0.226	0.000 ***	24～25 歳	2.613	0.226	0.000 ***
26～27 歳	4.120	0.350	0.000 ***	26～27 歳	4.120	0.350	0.000 ***
28～29 歳	4.304	0.391	0.000 ***	28～29 歳	4.301	0.390	0.000 ***
30 歳以上	3.576	0.335	0.000 ***	30 歳以上	3.581	0.336	0.000 ***
学歴ダミー				学歴ダミー			
中学	1.019	0.206	0.926	中学	1.028	0.207	0.892
高校 (基準)				高校 (基準)			
短大高専専門	0.832	0.067	0.023 **	短大高専専門	0.832	0.067	0.023 **
大学以上	0.732	0.057	0.000 ***	大学以上	0.731	0.057	0.000 ***
初職雇用形態ダミー				初職雇用形態ダミー			
初職正規雇用・経営 (基準)				初職正規雇用・経営 (基準)			
初職非正規	0.726	0.056	0.000 ***	初職非正規	0.728	0.056	0.000 ***
初職派遣・契約	0.741	0.065	0.001 ***	初職派遣・契約	0.741	0.065	0.001 ***
初職自営	0.460	0.127	0.005 ***	初職自営	0.467	0.129	0.006 ***
離家前 ダミー(時間共変量)	0.103	0.016	0.000 ***	離家前 ダミー(時間共変量)	0.103	0.016	0.000 ***
Person		3693		Person		3693	
Person-Period		31901		Person-Period		31901	
Wald Chi2(自由度)		1200.6(17)		Wald Chi2(自由度)		1204.51(22)	
Prob >chi2		0.000		Prob >chi2		0.000	

***は 1 %水準, **は 5 %水準, #は 10 %水準で当該係数推定値 (オッズ比) が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

図 表 14: その他の影響要因: 離家行動 (女性サンプル)

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4		
	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準
地域間移動ダミー 県外移動なし 首都圏 非首都圏(基準)	0.855	0.067	0.046 **	0.860	0.068	0.056 #	0.854	0.068	0.047 **	0.843	0.067	0.033 **
	0.767	0.101	0.044 **	0.769	0.102	0.048 **	0.763	0.102	0.043 **	0.749	0.100	0.031 **
	0.988	0.154	0.940	0.982	0.151	0.904	0.981	0.152	0.901	0.973	0.152	0.860
	0.550	0.046	0.000 ***	0.557	0.047	0.000 ***	0.555	0.047	0.000 ***	0.552	0.047	0.000 ***
	0.723	0.064	0.000 ***	0.737	0.066	0.001 ***	0.737	0.066	0.001 ***	0.735	0.066	0.001 ***
県外移動あり 首都圏→首都圏 非首都圏→首都圏 非首都圏→非首都圏												
	0.310	0.069	0.000 ***	0.310	0.069	0.000 ***	0.310	0.069	0.000 ***	0.310	0.069	0.000 ***
	3.604	0.428	0.000 ***	3.629	0.431	0.000 ***	3.631	0.431	0.000 ***	3.629	0.431	0.000 ***
	5.567	0.645	0.000 ***	5.630	0.652	0.000 ***	5.639	0.653	0.000 ***	5.636	0.653	0.000 ***
	7.114	0.835	0.000 ***	7.244	0.851	0.000 ***	7.257	0.853	0.000 ***	7.262	0.854	0.000 ***
年齢ダミー 18～20歳 21～22歳(基準) 24～25歳 26～27歳 28～29歳 30歳以上	8.034	0.928	0.000 ***	8.223	0.950	0.000 ***	8.234	0.952	0.000 ***	8.242	0.953	0.000 ***
	0.989	0.247	0.963	1.047	0.269	0.858	1.046	0.269	0.860	1.043	0.270	0.871
	0.737	0.078	0.004 ***	0.737	0.079	0.004 ***	0.735	0.079	0.004 ***	0.735	0.079	0.004 ***
	0.585	0.053	0.000 ***	0.574	0.053	0.000 ***	0.573	0.053	0.000 ***	0.568	0.052	0.000 ***
学歴ダミー 中学 高校(基準) 短大専専門 大学以上												
初職雇用形態ダミー 初職正規雇用・経営(基準) 初職非正規 初職派遣・契約 初職自営	0.387	0.047	0.000 ***	0.410	0.050	0.000 ***	0.408	0.050	0.000 ***	0.411	0.051	0.000 ***
	0.387	0.047	0.000 ***	0.410	0.050	0.000 ***	0.408	0.050	0.000 ***	0.411	0.051	0.000 ***
	0.372	0.089	0.000 ***	0.403	0.097	0.000 ***	0.405	0.098	0.000 ***	0.408	0.099	0.000 ***
	0.157	0.030	0.000 ***	0.159	0.031	0.000 ***	0.158	0.031	0.000 ***	0.158	0.031	0.000 ***
離家前ダミー 初職企業規模ダミー 初職企業規模1～99人(基準) 初職企業規模100～299人 初職企業規模300～999人 初職企業規模1000人以上 初職企業規模官公庁 初職企業規模わからない												

***は1%水準、**は5%水準、#は10%水準で当該係数推定値(オッズ比)が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

図表 15: その他の影響要因: 就業(男性サンプル)

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

	モデル 1			モデル 2			モデル 3			モデル 4		
	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準
初職時就業先従業員の結婚・出産・離職												
従業員の結婚												
結婚する人が多かった				1.035	0.072	0.626	1.033	0.072	0.645	1.027	0.072	0.699
結婚する人は少なかった (基準)				0.762	0.066	0.002 ***	0.762	0.066	0.002 ***	0.759	0.066	0.001 ***
わからない												
結婚後に離職する女性従業員												
離職する人が多かった				0.944	0.083	0.511	0.946	0.084	0.529	0.948	0.084	0.549
離職する人は少なかった (基準)				0.899	0.085	0.264	0.902	0.085	0.274	0.906	0.086	0.298
わからない												
出産後に離職した女性従業員												
離職する人が多かった				1.081	0.093	0.364	1.098	0.095	0.280	1.110	0.097	0.234
離職する人は少なかった (基準)				0.856	0.080	0.095 #	0.864	0.081	0.118	0.883	0.084	0.189
わからない												
初職時就業先での休暇取得												
なし (基準)												
希望通りではないがあり							1.105	0.089	0.217	1.098	0.089	0.250
希望通りあり							1.110	0.075	0.127	1.092	0.075	0.200
初職時就業先 仕事と家庭の両立支援制度												
労働時間に関する制度												
休暇取得推進										1.026	0.068	0.701
テレワーク・在宅勤務										1.037	0.083	0.650
育児休業の一部有給化										1.163	0.160	0.270
その他										1.113	0.107	0.265
										0.803	0.201	0.380
Person												
Person-Period	3601	3601		3601	3601		3601	3601		3601	3601	
尤度比カイ二乗値 (自由度)	32262	32262		32262	32262		32262	32262		32262	32262	
Prob >chi2	1029.72(22)	1048.11(28)		1046.35(30)	1060.61(60)		1060.61(60)	1060.61(60)		1060.61(60)	1060.61(60)	
	0.000	0.000		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000	0.000	

***は 1 %水準, **は 5 %水準, #は 10 %水準で当該係数推定値 (オッズ比) が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

図 表 15: その他の影響要因: 就業 (男性サンプル) 続き

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

モデル1			モデル2			モデル3			モデル4			モデル5		
オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準
地域間移動ダミー														
県外移動なし														
首都圏	0.932	0.062	0.294	0.961	0.065	0.560	0.981	0.068	0.783	0.973	0.067	0.690	0.972	0.067
非首都圏 (基準)														
県外移動あり														
首都圏→首都圏	0.570	0.074	0.000 ***	0.619	0.081	0.000 ***	0.622	0.080	0.000 ***	0.626	0.081	0.000 ***	0.629	0.081
首都圏→非首都圏	0.590	0.139	0.025 **	0.611	0.137	0.028 **	0.630	0.143	0.042 **	0.635	0.146	0.048 **	0.630	0.148
非首都圏→首都圏	0.508	0.041	0.000 ***	0.530	0.043	0.000 ***	0.538	0.044	0.000 ***	0.529	0.044	0.000 ***	0.531	0.044
非首都圏→非首都圏	0.637	0.056	0.000 ***	0.635	0.056	0.000 ***	0.639	0.057	0.000 ***	0.631	0.056	0.000 ***	0.637	0.057
年齢ダミー														
18～20 歳	0.272	0.045	0.000 ***	0.273	0.045	0.000 ***	0.273	0.045	0.000 ***	0.273	0.045	0.000 ***	0.273	0.045
21～22 歳 (基準)														
24～25 歳	2.615	0.226	0.000 ***	2.630	0.227	0.000 ***	2.635	0.228	0.000 ***	2.636	0.228	0.000 ***	2.636	0.228
26～27 歳	4.129	0.351	0.000 ***	4.216	0.358	0.000 ***	4.236	0.360	0.000 ***	4.247	0.362	0.000 ***	4.260	0.363
28～29 歳	4.318	0.392	0.000 ***	4.450	0.405	0.000 ***	4.489	0.408	0.000 ***	4.521	0.411	0.000 ***	4.554	0.415
30 歳以上	3.601	0.337	0.000 ***	3.778	0.356	0.000 ***	3.851	0.363	0.000 ***	3.879	0.366	0.000 ***	3.914	0.369
学歴ダミー														
中学	1.010	0.204	0.960	0.959	0.198	0.839	0.999	0.212	0.995	1.001	0.213	0.995	1.007	0.214
高校 (基準)														
短大・高専・専門	0.820	0.066	0.014 **	0.808	0.067	0.010 **	0.783	0.065	0.003 **	0.790	0.066	0.005 **	0.791	0.066
大学以上	0.701	0.055	0.000 ***	0.707	0.057	0.000 ***	0.679	0.055	0.000 ***	0.681	0.055	0.000 ***	0.673	0.054
初職雇用形態ダミー														
初職・正規雇用・経営 (基準)														
初職・非正規	0.767	0.061	0.001 ***	0.791	0.065	0.004 ***	0.825	0.069	0.022 **	0.809	0.068	0.012 **	0.821	0.069
初職・派遣・契約	0.769	0.069	0.003 ***	0.767	0.069	0.003 ***	0.794	0.072	0.011 **	0.789	0.072	0.009 ***	0.793	0.072
初職・自営	0.479	0.133	0.008 ***	0.532	0.146	0.022 **	0.566	0.157	0.040 **	0.553	0.155	0.034 **	0.564	0.157
離家前ダミー														
0.103	0.016	0.000 ***	0.098	0.015	0.000 ***	0.000 ***	0.096	0.015	0.000 ***	0.096	0.015	0.000 ***	0.096	0.015
初職企業規模ダミー														
初職企業規模 1～99 人 (基準)														
初職企業規模 100～299 人	0.947	0.081	0.520	0.965	0.083	0.683	0.935	0.080	0.432	0.928	0.080	0.387	0.926	0.080
初職企業規模 300～999 人	1.071	0.090	0.414	1.063	0.090	0.474	1.030	0.088	0.732	1.031	0.089	0.724	1.020	0.088
初職企業規模 1000 人以上	1.179	0.087	0.020 **	1.174	0.088	0.032 **	1.152	0.087	0.061 #	1.141	0.086	0.081 #	1.114	0.086
初職企業規模 官公庁	0.914	0.186	0.656	0.960	0.192	0.839	0.979	0.195	0.916	0.956	0.192	0.823	0.921	0.186
初職企業規模 わからない	0.819	0.073	0.025 **	0.850	0.077	0.072 #	0.934	0.087	0.467	0.936	0.087	0.477	0.934	0.087

～地域移動の役割

****は1%水準、***は5%水準、**は10%水準で当該係数推定値(オッズ比)が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

図表 16: その他の影響要因: 就業 (女性サンプル)

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

	モデル 1			モデル 2			モデル 3			モデル 4			モデル 5		
	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準
初婚時に有していた結婚・出産・就業希望															
結婚せず仕事を続ける (基準)															
結婚するが子どもを持たず仕事を続ける	1.622	0.234	0.001 ***	1.631	0.232	0.001 ***	1.624	0.232	0.001 ***	1.647	0.236	0.000 ***			
結婚し子どもを持つが仕事も続ける	1.974	0.194	0.000 ***	1.884	0.187	0.000 ***	1.881	0.187	0.000 ***	1.890	0.188	0.000 ***			
結婚し子どもを持つが結婚あるいは出産の機会にいったん退職し子育て後に再び仕事を持つ	2.667	0.266	0.000 ***	2.505	0.251	0.000 ***	2.521	0.253	0.000 ***	2.529	0.254	0.000 ***			
結婚し子どもを持ち結婚あるいは出産の機会に退職しその後は仕事を持たない	2.229	0.242	0.000 ***	2.160	0.235	0.000 ***	2.171	0.237	0.000 ***	2.185	0.239	0.000 ***			
初婚時就業先従業員の結婚・出産・離職															
従業員の結婚															
結婚する人が多かった (基準)				1.043	0.073	0.545	1.042	0.073	0.559	1.043	0.073	0.542			
結婚する人は少なかった (基準)				0.938	0.085	0.479	0.945	0.085	0.529	0.959	0.087	0.644			
結婚後に離職する女性従業員															
離職する人が多かった (基準)				1.080	0.093	0.370	1.090	0.094	0.317	1.098	0.095	0.277			
離職する人は少なかった (基準)				0.888	0.087	0.228	0.892	0.088	0.243	0.889	0.088	0.235			
出産後に離職した女性従業員															
離職する人が多かった (基準)				1.178	0.106	0.067 #	1.192	0.107	0.050 #	1.219	0.110	0.028 **			
離職する人は少なかった (基準)				0.902	0.085	0.272	0.906	0.085	0.292	0.936	0.089	0.487			
初婚時就業先での休暇取得															
なし (基準)				1.003	0.076		1.003	0.076	0.968	0.995	0.075	0.951			
希望通りではないがあり				1.172	0.074		1.172	0.074	0.012 **	1.161	0.074	0.019 **			
希望通りあり															
初婚時就業先 仕事と家庭の両立支援制度															
労働時間に関する制度															
休暇取得推進															
テレワーク・在宅勤務															
育児休業の一部有給化															
その他															
Person	3693			3693			3693			3693			3693		
Person-Period	31901			31901			31901			31901			31901		
尤度比カイ二乗値 (自由度)	1203.32(22)			1259.6(26)			1288.95(32)			1296.66(34)			1322.13(39)		
Prob >chi2	0.000			0.000			0.000			0.000			0.000		

***は 1 %水準、**は 5 %水準、#は 10 %水準で当該係数推定値 (オッズ比) が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

図表 16: その他の影響要因: 就業 (女性サンプル) 続き

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4 ^a		
	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準
地域間移動ダミー 県外移動なし	0.859	0.067	0.049 **	0.866	0.068	0.066 #	0.873	0.069	0.086 #	0.810	0.068	0.012 **
県外移動あり	0.763	0.101	0.040 **	0.753	0.100	0.033 **	0.762	0.101	0.041 **	0.721	0.100	0.018 **
	1.117	0.169	0.464	1.117	0.174	0.476	1.127	0.175	0.443	1.087	0.185	0.624
	0.581	0.049	0.000 ***	0.597	0.052	0.000 ***	0.606	0.053	0.000 ***	0.617	0.056	0.000 ***
	0.775	0.067	0.003 ***	0.758	0.068	0.002 ***	0.765	0.068	0.003 ***	0.785	0.071	0.008 ***
年齢ダミー (時間共変量)	0.310	0.069	0.000 ***	0.311	0.069	0.000 ***	0.311	0.069	0.000 ***	0.310	0.069	0.000 ***
学歴ダミー	3.607	0.428	0.000 ***	3.617	0.429	0.000 ***	3.623	0.430	0.000 ***	3.672	0.437	0.000 ***
	5.548	0.642	0.000 ***	5.618	0.651	0.000 ***	5.633	0.654	0.000 ***	5.902	0.690	0.000 ***
	7.070	0.829	0.000 ***	7.209	0.847	0.000 ***	7.253	0.853	0.000 ***	7.887	0.938	0.000 ***
	7.909	0.911	0.000 ***	8.159	0.944	0.000 ***	8.188	0.948	0.000 ***	9.116	1.065	0.000 ***
学歴ダミー	0.962	0.240	0.877	0.995	0.247	0.985	0.991	0.248	0.971	0.914	0.238	0.731
	0.771	0.081	0.013 **	0.765	0.081	0.011 **	0.758	0.080	0.009 ***	0.733	0.078	0.004 ***
	0.667	0.058	0.000 ***	0.658	0.058	0.000 ***	0.658	0.059	0.000 ***	0.692	0.063	0.000 ***
初職雇用形態ダミー 初職正規雇用・経営 (基準)												
初職雇用形態ダミー 初職非正規	0.311	0.037	0.000 ***	0.329	0.040	0.000 ***	0.330	0.040	0.000 ***	0.328	0.041	0.000 ***
	0.368	0.061	0.000 ***	0.402	0.068	0.000 ***	0.398	0.068	0.000 ***	0.411	0.071	0.000 ***
	0.300	0.072	0.000 ***	0.334	0.080	0.000 ***	0.334	0.080	0.000 ***	0.342	0.084	0.000 ***
離家前ダミー (時間共変量)	0.159	0.031	0.000 ***	0.154	0.030	0.000 ***	0.154	0.030	0.000 ***	0.149	0.029	0.000 ***

***は1 %水準、**は5 %水準、#は10 %水準で当該係数推定値(オッズ比)が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

^a 娯楽商業施設利用に関わる変数の推定結果は、巻末付録に掲載している。

図表 17: 都市生活要因 (男性サンプル)

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4 ^a		
	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト標準誤差	有意水準
初職時の支出項目												
家賃	1.028	0.067	0.671	1.083	0.072	0.231	1.078	0.072	0.260	1.094	0.076	0.197
食費	0.907	0.061	0.145	0.914	0.062	0.181	0.912	0.061	0.171	0.941	0.066	0.383
交際費	1.389	0.082	0.000 ***	1.323	0.080	0.000 ***	1.314	0.080	0.000 ***	1.230	0.078	0.001 ***
貯金	0.896	0.054	0.067 #	0.850	0.052	0.008 ***	0.848	0.052	0.007 ***	0.863	0.055	0.021 **
初職時の暮らし向き												
ふつう (基準)												
よい				1.446	0.094	0.000 ***	1.434	0.094	0.000 ***	1.410	0.095	0.000 ***
わるい				0.899	0.072	0.184	0.900	0.073	0.193	0.927	0.077	0.366
初職時のコンビニ利用頻度												
利用しなかった (基準)												
年に数回				0.968	0.178	0.861	0.931	0.173	0.700	0.926	0.177	0.688
月に2～3回				0.977	0.152	0.881	0.952	0.149	0.755	0.991	0.158	0.957
週に2～3回・毎日				0.885	0.131	0.410	0.863	0.129	0.325	0.854	0.130	0.301
初職時の外食利用頻度												
利用しなかった (基準)												
年に数回				1.427	0.250	0.043 **	1.413	0.249	0.050	1.332	0.243	0.116
月に2～3回				1.906	0.297	0.000 ***	1.896	0.297	0.000 ***	1.773	0.293	0.001 ***
週に2～3回・毎日				1.734	0.275	0.001 ***	1.721	0.275	0.001 ***	1.587	0.267	0.006 ***
初職時の地域活動参加												
参加しなかった (基準)												
年に数回												
月に2～3回												
週に2～3回・毎日												
Person		3601			3601			3601			3601	
Person-Period		32262			32262			32262			32262	
尤度比カイ二乗値 (自由度)		1027.93(21)			1076.83(29)			1094.09(32)			1309.05(79)	
Prob >chi2		0.000			0.000			0.000			0.000	

***は1 %水準、**は5 %水準、#は10 %水準で当該係数推定値 (オッズ比) が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

^a 娯楽商業施設利用に関わる変数の推定結果は、巻末付録に掲載している。

図表 17: 都市生活要因 (男性サンプル 続き)

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4		
	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準
地域間移動ダミー												
県外移動なし	0.923	0.062	0.237	0.894	0.061	0.101	0.906	0.062	0.154	0.881	0.065	0.083
首都圏												
非首都圏 (基準)												
県外移動あり												
首都圏→首都圏	0.628	0.083	0.000 ***	0.572	0.079	0.000 ***	0.584	0.081	0.000 ***	0.594	0.087	0.000 ***
首都圏→非首都圏	0.659	0.156	0.078 #	0.690	0.177	0.148	0.705	0.182	0.175	0.751	0.199	0.279
非首都圏→首都圏	0.607	0.051	0.000 ***	0.572	0.051	0.000 ***	0.590	0.053	0.000 ***	0.622	0.058	0.000 ***
非首都圏→非首都圏	0.740	0.066	0.001 ***	0.701	0.064	0.000 ***	0.708	0.065	0.000 ***	0.730	0.070	0.001 ***
年齢ダミー (時間共変量)												
18～20 歳	0.273	0.045	0.000 ***	0.273	0.045	0.000 ***	0.273	0.045	0.000 ***	0.270	0.044	0.000 ***
21～22 歳 (基準)												
24～25 歳	2.595	0.225	0.000 ***	2.615	0.227	0.000 ***	2.615	0.227	0.000 ***	2.681	0.233	0.000 ***
26～27 歳	4.095	0.349	0.000 ***	4.185	0.357	0.000 ***	4.200	0.359	0.000 ***	4.404	0.379	0.000 ***
28～29 歳	4.268	0.390	0.000 ***	4.425	0.405	0.000 ***	4.446	0.407	0.000 ***	4.765	0.443	0.000 ***
30 歳以上	3.584	0.338	0.000 ***	3.804	0.360	0.000 ***	3.821	0.362	0.000 ***	4.241	0.410	0.000 ***
学歴ダミー												
中学	1.038	0.206	0.852	0.997	0.202	0.989	1.010	0.204	0.962	1.118	0.226	0.581
高校 (基準)												
短大専攻専門	0.846	0.069	0.041 **	0.834	0.069	0.029 **	0.828	0.068	0.022 **	0.873	0.074	0.109
大学以上	0.718	0.057	0.000 ***	0.702	0.056	0.000 ***	0.698	0.055	0.000 ***	0.810	0.067	0.011 **
初職雇用形態ダミー												
初職正規雇用・経営 (基準)												
初職非正規	0.745	0.059	0.000 ***	0.822	0.066	0.015 **	0.828	0.067	0.019 **	0.838	0.068	0.030 **
初職派遣・契約	0.765	0.067	0.002 ***	0.828	0.073	0.032 **	0.830	0.074	0.036 **	0.806	0.074	0.019 **
初職自営	0.484	0.133	0.008 ***	0.594	0.163	0.057 #	0.590	0.163	0.056 #	0.626	0.171	0.087 #
離家前ダミー (時間共変量)												
0.094	0.014	0.000 ***	0.089	0.014	0.000 ***	0.089	0.089	0.014	0.000 ***	0.086	0.013	0.000 ***

***は1%水準、**は5%水準、#は10%水準で当該係数推定値(オッズ比)が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

a 娯楽商業施設利用に関わる変数の推定結果は、巻末付録に掲載している。

図 表 18: 都市生活要因 (女性サンプル)

首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究
～地域移動の役割に注目した分析結果～

	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4		
	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準	オッズ比	ロバスト 標準誤差	有意水準
初職時の支出項目												
家賃	0.796	0.051	0.000 ***	0.868	0.057	0.031 **	0.865	0.057	0.029 **	0.839	0.057	0.011 **
食費	0.899	0.057	0.090 #	0.895	0.057	0.085 #	0.895	0.058	0.085 #	0.905	0.060	0.130
交際費	1.418	0.081	0.000 ***	1.221	0.072	0.001 ***	1.214	0.072	0.001 ***	1.185	0.072	0.005 ***
貯金	1.247	0.069	0.000 ***	1.245	0.071	0.000 ***	1.245	0.071	0.000 ***	1.274	0.074	0.000 ***
初職時の暮らし向き												
ふっう (基準)												
よい				1.476	0.086	0.000 ***	1.466	0.086	0.000 ***	1.422	0.085	0.000 ***
わるい				0.709	0.061	0.000 ***	0.711	0.061	0.000 ***	0.741	0.065	0.001 ***
初職時のコンビニ利用頻度												
利用しなかった (基準)												
年に数回				1.010	0.167	0.952	0.991	0.164	0.959	0.927	0.155	0.650
月に2～3回				0.935	0.138	0.649	0.918	0.135	0.563	0.874	0.131	0.368
週に2～3回・毎日				1.030	0.149	0.836	1.015	0.147	0.918	0.943	0.139	0.691
初職時の外食利用頻度												
利用しなかった (基準)												
年に数回				1.205	0.194	0.245	1.197	0.192	0.264	1.210	0.201	0.252
月に2～3回				1.978	0.284	0.000 ***	1.941	0.280	0.000 ***	1.841	0.279	0.000 ***
週に2～3回・毎日				1.922	0.289	0.000 ***	1.895	0.286	0.000 ***	1.756	0.280	0.000 ***
初職時の地域活動参加												
参加しなかった (基準)												
年に数回							1.164	0.075	0.019 **	1.152	0.077	0.035 **
月に2～3回							1.099	0.229	0.653	1.112	0.245	0.629
週に2～3回・毎日							1.236	0.573	0.648	1.216	0.532	0.655
Person												
Person-Period		3693		3693	3693		3693	3693		3693	3693	
尤度比カイ二乗値 (自由度)		31901		31901	31901		31901	31901		31901	31901	
Prob > chi2		1249.47(21)		1373.05(29)	1377.72(32)		1377.72(32)	1478.49(78)		1478.49(78)	0.000	
		0.000		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000	0.000	

***は1%水準、**は5%水準、#は10%水準で当該係数推定値（オッズ比）が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。
a. 娯楽商業施設利用に因る変数の推定結果は、巻末付録に掲載している。

図表 18: 都市生活要因（女性サンプル）続き

各娯楽施設ダミーの推定結果を以下に示す。

図表19: 男性サンプルの結果

(男性サンプル)

		オッズ比	モデル 4 ロバスト 標準誤差	有意水準
初職時の娯楽・商業施設利用				
遊園地	利用	1.321	0.119	0.002 ***
	よく利用	1.237	0.154	0.089 #
動物園	利用	1.020	0.106	0.846
	よく利用	1.251	0.221	0.206
水族館	利用	1.453	0.155	0.000 ***
	よく利用	1.113	0.164	0.468
博物館	利用	0.926	0.112	0.526
	よく利用	1.108	0.272	0.678
美術館・展	利用	1.018	0.127	0.885
	よく利用	0.681	0.138	0.058 #
植物園	利用	0.754	0.135	0.115
	よく利用	1.001	0.605	0.998
球技場（観戦も含む）	利用	1.049	0.103	0.629
	よく利用	1.199	0.181	0.229
スポーツ施設	利用	0.886	0.087	0.218
	よく利用	1.037	0.126	0.769
コンサートホール	利用	1.042	0.132	0.743
	よく利用	0.849	0.167	0.405
競場	利用	1.078	0.154	0.597
	よく利用	0.958	0.209	0.845
競艇場	利用	1.096	0.269	0.710
	よく利用	0.923	0.365	0.840
競輪場	利用	0.830	0.211	0.463
	よく利用	0.887	0.651	0.870
次ページに続く				

前ページからの続き

		オッズ比	モデル 4 ロバスト 標準誤差	有意水準
カラオケボックス	利用	1.142	0.102	0.138
	よく利用	1.056	0.091	0.524
ゲームセンター	利用	0.922	0.083	0.362
	よく利用	1.145	0.124	0.213
パチンコ店	利用	0.837	0.119	0.212
	よく利用	1.503	0.226	0.007 ***
ボウリング	利用	0.935	0.083	0.447
	よく利用	1.174	0.151	0.212
映画館	利用	0.964	0.084	0.673
	よく利用	0.815	0.083	0.046
ダーツ場	利用	1.067	0.120	0.565
	よく利用	1.351	0.259	0.116
ビリヤード場	利用	1.161	0.129	0.180
	よく利用	1.149	0.259	0.538
ライブハウス	利用	0.870	0.126	0.335
	よく利用	1.243	0.272	0.319
ショッピングモール	利用	1.345	0.119	0.001 ***
	よく利用	1.003	0.090	0.975
デパート	利用	0.763	0.069	0.003 ***
	よく利用	1.315	0.165	0.029 **
温泉・サウナ・スパ	利用	0.848	0.076	0.066 #
	よく利用	0.872	0.097	0.221
この中に利用したものはない		1.172	0.139	0.181
Person		3601		
Person-Period		32262		
尤度比カイ二乗値 (自由度)		1309.05(79)		
Prob >chi2		0.000		

***は 1 %水準, **は 5 %水準, #は 10 %水準で当該係数推定値 (オッズ比) が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。

図表20: 女性サンプルの結果

(女性サンプル)

		オッズ比	モデル 4 ロバスト 標準誤差	有意水準
初職時の娯楽・商業施設利用				
遊園地	利用	1.164	0.082	0.031 **
	よく利用	1.183	0.114	0.081 #
動物園	利用	1.186	0.100	0.043 **
	よく利用	1.152	0.200	0.415
水族館	利用	1.015	0.081	0.857
	よく利用	1.087	0.163	0.577
博物館	利用	0.859	0.092	0.153
	よく利用	1.297	0.295	0.253
美術館・展	利用	0.770	0.072	0.005 ***
	よく利用	0.990	0.152	0.947
植物園	利用	1.154	0.167	0.323
	よく利用	0.982	0.421	0.966
球技場（観戦も含む）	利用	1.007	0.122	0.957
	よく利用	0.936	0.211	0.770
スポーツ施設	利用	0.812	0.096	0.078 #
	よく利用	1.095	0.215	0.645
コンサートホール	利用	0.783	0.065	0.003 *
	よく利用	0.755	0.109	0.051
競場	利用	1.105	0.255	0.664
	よく利用	1.509	0.650	0.340
競艇場	利用	4.701	2.686	0.007 ***
	よく利用	0.408	0.359	0.308
競輪場	利用	0.212	0.145	0.023 **
	よく利用	(完全予測のため推定不能)		
カラオケボックス	利用	0.991	0.081	0.915
	よく利用	0.947	0.073	0.483
ゲームセンター	利用	1.168	0.097	0.061 #

次ページに続く

前ページからの続き

		オッズ比	モデル 4 ロバスト 標準誤差	有意水準
	よく利用	0.922	0.104	0.475
パチンコ店	利用	1.002	0.145	0.987
	よく利用	2.006	0.436	0.001 ***
ボウリング	利用	1.043	0.083	0.595
	よく利用	1.238	0.188	0.161
映画館	利用	1.055	0.079	0.476
	よく利用	0.969	0.074	0.680
ダーツ場	利用	1.008	0.143	0.955
	よく利用	0.908	0.257	0.734
ビリヤード場	利用	1.129	0.192	0.474
	よく利用	2.066	0.779	0.054 #
ライブハウス	利用	0.849	0.094	0.139
	よく利用	0.951	0.166	0.772
ショッピングモール	利用	1.279	0.117	0.007 ***
	よく利用	0.882	0.069	0.108
デパート	利用	0.952	0.069	0.500
	よく利用	1.007	0.085	0.934
温泉・サウナ・スパ	利用	1.020	0.077	0.788
	よく利用	0.959	0.091	0.658
この中に利用したものはない		0.976	0.125	0.849
Person		3693		
Person-Period		31901		
尤度比カイ二乗値 (自由度)		1478.49(78)		
Prob >chi2		0.000		

***は 1 %水準, **は 5 %水準, #は 10 %水準で当該係数推定値 (オッズ比) が有意であることを示す。定数項の推定値については掲載省略している。